

鹿児島純心大学

令和7年度  
自己点検評価書  
[日本高等教育評価機構\_基準]

令和7(2025)年6月  
鹿児島純心大学

鹿児島純心大学

## 目 次

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等	1
II. 沿革	2
III. 評価機構が定める基準に基づく自己評価	6
基準 1. 使命・目的	6
基準 2. 内部質保証	8
基準 3. 学生	12
基準 4. 教育課程	25
基準 5. 教員・職員	37
基準 6. 経営・管理と財務	41
IV. 大学が独自に設定した基準による自己評価	50
基準 A. 特別支援教育実践センター設立による障害児地域支援充実への貢献	50
・ 特別支援教育の必要性和センター設立の意義	
・ 障害児・者の理解と支援に向けた取り組み	
・ 教育現場・対人援助現場との連携と相互支援	
《 V. 》《 VI. 》	省略
VII. エビデンス集一覧	52
エビデンス集（データ編）一覧	52
エビデンス集（資料編）一覧	省略

## I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

### <教育理念>

本学の教育理念は、「カトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成する」ことである。

### <建学の精神>

本学の建学の精神は、鹿児島純心女子学園の創立者江角ヤス先生が理想とされた「聖母マリアのように神様にも人にも喜ばれる女性の育成」である。

これはイエス・キリストの母聖マリアを理想と仰ぎ、現代に生きる若者が自他の命の尊さを認識し、他者の幸せのためにという精神をもって行動することを意味する。

### <教育目的>

本学は、教育理念と建学の精神に基づき、豊かな人間性に裏打ちされた高い知性と専門性をそなえた人の育成、すなわち「いのちを育む知性と愛」を一人ひとりの学生のうちに育み、以下の(1)～(3)の人間像を目指すことを教育目的とする。

- (1) 優しさと清らかさ、謙虚さと豊かな教養を持った人
- (2) 自ら考え、社会において責任をもって行動できる自立した人
- (3) 地球市民として、社会に貢献できる広い視野を持った人

そして、このような教育目的を日々実践するために、「マリアさまいやなことは私がよろこんで」という江角ヤス先生のことばを学園標語としている。

### <教育の特色>

本学は、高等教育機関としての水準の向上に努めつつ、多様な職業に対応できる人材の育成を図るとともに、高度な専門的職業人の育成を目指す。そして、そうした専門教育の基盤となる総合的教養教育を強化し、豊かな人間性の育成に努める。

このため、カリキュラムの基本は、豊かな人間性を培うための「基礎教育科目」と、自他の真の幸せのために与えられた能力を十分に伸ばし、社会に貢献できる高いレベルの「専門教育科目」の二つの柱がある。

また、地域の生涯学習の拠点として、教育と研究の一体化を図り、産学連携、国際交流、地域貢献の拡充に努める。

## II. 沿革

### 1. 本学の沿革

#### <学園の沿革>

昭和 8(1933)年 12 月	カナダの聖名修道会（ホーリーネームズ）が鹿児島純心女子短期大学の現在地に聖名高等女学校を創設
昭和 15(1940)年 10 月	長崎純心聖母会（現 純心聖母会）がこれを引き継ぎ、財団法人鹿児島純心高等女学校を設立
昭和 23(1948)年 4 月	学制改革により、鹿児島純心高等女学校が鹿児島純心女子高等学校に改称
昭和 26(1951)年 2 月	私立学校法の施行により、学校法人鹿児島純心女子学園に組織変更
昭和 35(1960)年 4 月	鹿児島純心女子短期大学開学 家政科の設置認可
昭和 42(1967)年 1 月	鹿児島純心女子短期大学家政科が生活専攻と食物栄養専攻に専攻分離認可
昭和 45(1970)年 4 月	鹿児島純心女子短期大学家政科生活専攻が家政専攻に改称
昭和 53(1978)年 12 月	鹿児島純心女子短期大学に英語科の設置認可
平成元(1989)年 9 月	鹿児島純心女子短期大学家政科家政専攻が生活学科生活学専攻に改称
平成 6(1994)年 4 月	鹿児島純心女子大学開学
平成 19(2007)年 4 月	学校法人川内純心女子学園（川内純心女子高等学校・川内純心幼稚園）と合併 川内純心幼稚園を鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園に名称変更
平成 21(2009)年 4 月	鹿児島純心女子大学附属純心保育園開園
平成 28(2016)年 4 月	大学附属純心幼稚園及び同保育園を廃園し、幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園を開設
令和 5(2023)年 4 月	幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園に改称

#### <本学の沿革>

平成 6(1994)年 4 月	鹿児島純心女子大学開学 国際言語文化学部 国際言語文化学科（入学定員 120 人） 看護学部 看護学科（入学定員 40 人）
平成 13(2001)年 4 月	国際言語文化学部国際言語文化学科を国際人間学部国際人間学科に改称
平成 14(2002)年 4 月	国際人間学科入学定員を 70 人に変更 国際人間学部こども学科（入学定員 30 人）を新設 国際人間学科・こども学科の 1～2 年次は鹿児島キャンパスで授業を開始 看護学部を看護栄養学部に変更

## 鹿児島純心大学

平成 16(2004)年 4 月	看護栄養学部健康栄養学科（入学定員 40 人）を新設 鹿児島純心女子大学大学院人間科学研究科心理臨床学専攻 （修士課程・男女共学・昼間制、入学定員 10 人）を新設 心理臨床相談室を設置 国際人間学部国際人間学科を英語コミュニケーション学科 に改称（入学定員 55 人）に変更 こども学科の入学定員を 40 人、看護学科の入学定員を 45 人に変更
平成 17(2005)年 4 月	国際人間学部英語コミュニケーション学科の 2 年次から川 内キャンパスで授業 人間科学研究科心理臨床学専攻が（財）日本臨床心理士資 格認定協会から「指定大学院第 1 種認定」を受ける（平成 16(2004)年度入学生より適用）
平成 18(2006)年 4 月	国際人間学部英語コミュニケーション学科の入学定員を 50 人に、こども学科の入学定員を 45 人に変更
平成 19(2007)年 4 月	学校法人川内純心女子学園と学校法人鹿児島純心女子学園 の合併に伴い既存の幼稚園を鹿児島純心女子大学附属純心 幼稚園と改称
平成 20(2008)年 4 月	こども学科と大学院（後期より）が鹿児島キャンパスから 川内キャンパスへ移転 心理臨床相談室を心理臨床相談セ ンターに改称
平成 21(2009)年 4 月	鹿児島純心女子大学附属純心保育園の開園及び子育て支援 センターの設置
平成 22(2010)年 4 月	国際人間学部英語コミュニケーション学科をことばと文化 学科に改称、教員養成センター設置
平成 27(2015)年 8 月	薩摩川内市と包括連携協定締結
平成 28(2016)年 4 月	鹿児島純心女子大学附属純心幼稚園及び同保育園を廃園し 幼保連携型認定こども園鹿児島純心女子大学附属純心幼稚 園開園
平成 30(2018)年 4 月	ことばと文化学科の入学定員を 40 名に変更
平成 31(2019)年 4 月	鹿児島純心女子大学 国際人間学部 ことばと文化学科 及びこども学科を人間教育学部 教育・心理学科（入学定 員 85 名）に改称
令和 5(2023)年 4 月	鹿児島純心大学に改称（男女共学化） 鹿児島純心大学大学院に改称

## 2. 本学の現況

大学名

鹿児島純心大学

鹿児島純心大学

所在地

鹿児島県薩摩川内市天辰町 2365 番地

学部構成

(1) 学部

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
人間教育学部	教育・心理学科	85 名	—	340 名
	初等・中等（英語）教育専攻	(50 名)	—	(200 名)
	心理・文化専攻	(35 名)	—	(140 名)
看護栄養学部	看護学科	45 名	—	180 名
	健康栄養学科	40 名	8 名	176 名
合 計		170 名	8 名	696 名

(2) 大学院

研究科	専 攻	入学定員	収容定員
人間科学研究科	心理臨床学専攻	10 名	20 名

学生数、教職員数

(1) 学生数

(令和 7 年 5 月 1 日現在)

学 部	学 科	1 年	2 年	3 年	4 年	合計
人間教育学部	教育・心理学科	50	51	45	50	196
	初等・中等（英語）教育専攻	(29)*	(38)	(30)	(39)	(136)*
	心理・文化専攻	(21)*	(13)	(15)	(11)	(60)*
看護栄養学部	看護学科	50	53	42	44	189
	健康栄養学科	48	38	54	48	188
合 計		148	142	141	142	573

\*1 年前期は専攻未定のため、在籍数 50 を 50:35 で按分

研究科	専 攻	1 年	2 年	合計
人間科学研究科	心理臨床学専攻	3	8	11

(2) 教員数

学 部	学 科	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	兼任教員
人間教育学部	教育・心理学科	19	3	2	3	0	27	30
看護栄養学部	看護学科	5	5	6	7	1	24	10
	健康栄養学科	5	3	2	2	3	15	4
合 計		29	11	10	12	4	66	44

鹿児島純心大学

研究科	専攻	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	兼任教員
人間科学研究科	心理臨床学専攻	6	1	0	1	0	8	6

※大学院は、学部<sup>1</sup>の教員が兼ねている教員数。

(3) 職員数

職 員	非常勤職員	合 計
36	4	40



### Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

#### 基準 1. 使命・目的

##### 1-1. 使命・目的及び教育研究上の目的の反映

###### ①学内外への周知

###### ②中期的な計画への反映

###### ③三つのポリシーへの反映

###### ④教育研究組織の構成との整合性

###### ⑤変化への対応

###### (1) 1-1 の自己判定

基準項目 1-1 を満たしている。

###### (2) 1-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

###### ①学内外への周知

「教育理念及び建学の精神」として、教育理念、建学の精神、教育目的、教育の特色をまとめ、学生、教職員には学生便覧の冒頭に掲げ、入学時に新入生全員に卒業まで使用するものとして配布し、その周知を図っている。また、役員や学外関係者への周知を図るため、ホームページに掲載している。

また、建学の精神に基づく教育理念の具現化のために、4 月当初の教職員全体研修会の学長講話において大学運営方針を述べる際に、建学の精神について触れ、使命、目的の共通理解を図っている。

さらに学生に対しては、1 年次前期の必修科目として「純心講座」（看護学科は「建学の精神と看護」）を開講し、授業の中で学園の歴史、使命、目的、人としての生き方などについて学ぶこととしている。

また、学内には本学の教育の理想像としての聖母マリアの像を各所に設置している。その他に創立者シスター江角ヤスの言葉「マリアさま いやなことは私がよろこんで」という学園標語にポートレートを添えた銅版レリーフが、学内各所に設置されている。さらに、前述の学園標語の額を学内の各所に掲げるとともに、図書館には創立者の心に触れることのできる「創立のこころを知る」のコーナーを設置し、学生、教職員はもとより、学外の訪問者の目に触れるように配慮している。

###### ②中期的な計画への反映

大学及び大学院の目指す方向・あるべき姿を実現するため、学園の中長期計画の経営戦略、さらに本学の建学の精神、使命、目的を踏まえ、平成 29 年度に「鹿児島純心女子大学・大学院 中・長期計画（平成 29～38 年度）」を策定した。特に、中期計画では「地域・社会に信頼される『純大ブランド』を確立し、学生の満足度 100%を目指す」をスローガンに、「経営基盤の安定」、「教育の質保証による満足度向上」、「教育環境の整備」、「『純大ブランド』の創造と地域貢献の推進」の 4 つの目標の実現に取り組んでいる。令和 4 年度制定の「実施計画（令和 4～8 年度・5 か年年度計画）」では、令和 6 年度事業の進捗状況等を点検・評価し、成果・課題等を整理・分析し、令和 7 年度実施計画についての見直し（数

値目標の変更を含む。)を行い、「中・長期計画」及び「実施計画」についてPDCAサイクルにより進行管理を行った。建学の精神、使命、目的などが中長期的な計画へ反映されているといえる。

### ③3つのポリシーへの反映

学部・学科・研究科は、これらの教育目的の達成のために教育内容と方針を定め、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を「3つのポリシー」として明解な表現にまとめている。3つのポリシーは本学への入学を考える高校生等に、学生募集要項や大学案内パンフレットを通して示すとともに、広く公表する手段としてホームページへの掲載を行っている。

本学の使命・目的及び教育目的は、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの順に、体系的と整合性を保ちつつ反映され、学科ごとに特色ある教育課程を構築している。

### ④教育研究組織の構成との整合性

本学及び大学院の創設、学科増設等はすべて、建学の精神に照らして行われてきた。また、学部教育は、この使命・目的を踏まえ、豊かな人間性を培うための基礎教育と高いレベルの専門教育との両面から行われている。基礎教育については、全学共通の教養科目2科目「キリスト教概論」、「純心講座」を必修科目としている。専門教育については、教員各自が建学の精神を理解した上で先端的知識や技術を伝える教育を行っている。

研究科の教育は専攻の特質から、学部教育の基本理念を発展統合し、生かしながら臨床心理士・公認心理師をはじめ社会に資する人材養成に努めている。

附属機関等としては、「図書館」、「博物館」、「国際文化研究センター」、「キリスト教文化研究センター」、「健康科学センター」、「教員養成センター」がある。大学院においては、「心理臨床相談センター」が大学院附属の実習施設として指定されている。

これらの学部、学科、研究科及び附属機関等が、本学の使命・目的及び教育目的に則り有機的に教育研究活動を行うとともに、情報交換を行いながら、教職員及び学生の教育研究活動に資するように努めている。

### ⑤変化への対応

平成23(2011)年度に、本学を含めた学園全体として、使命、教育理念、目的等の見直しと明文化を図った。平成31(2019)年度4月に国際人間学部から改組した人間教育学部の目的については学則第3条の2に示すとともに、変化する社会が求める人材育成を目指している。また、令和5(2023)年4月より大学名を「鹿児島純心大学」と名称変更し、全学的に「男女共学」とすることとし、「教育理念及び建学の精神」や3つのポリシーの見直し、その他多くの規定等を整備した。「女子」教育から「人」の教育へと変化させ、多様性社会の中で生きる若者たちが自他ともに尊重し、共生することによって広く社会に目を向け地球市民として活躍できるような教育を目指すこととした。同時にタグライン「人を想い、人と輝く。」を策定し、コンセプトブックも作成配布するなど、学内外に対し男女共学化に

についての周知を積極的に行った。

さらに、令和 9(2027)年度開設予定の情報学部社会共創学科においても本学の使命、教育理念に変更点はないが、新学部及び新学科としての教育目的については、新しい時代に対応するものとしていく。

### 〔基準 1 の自己評価〕

#### (1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

本学の特色は「カトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成する」という教育理念の中に簡潔に表現されている。

また、1 年次前期の必修科目として全員が受講する「純心講座」（看護学科は「建学の精神と看護」）では、授業の中で建学の精神、学園の歴史、使命、目的を学び、人として学生としていかに生きるかを共に考え、隣人や社会に奉仕し、貢献する人間の育成を目指すものであり、カトリック精神に基づく人格教育を具現化している。ここを始めとして、学生は専門性を身に付けて有為な人材へと成長していく。

#### (2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

令和 4(2022)年度の機関別認証評価において、大学のディプロマ・ポリシーがホームページには掲載されているのに対して学生便覧には掲載が無い。また、大学の使命・目的及び教育目的は 3 つのポリシーに反映され、学科ごとに特色ある教育課程を構築しているとあるが、今一度、内容の再確認をされてはどうかとの意見を受けた。これらのことから、令和 5(2023)年度の便覧における見直し後の 3 つのポリシーを掲載するとともに、3 つのポリシーの有効性について検証を始めている。

#### (3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

ディプロマ・ポリシーの有効性について、管理・運営会議や企画・FD・SD 委員会において、学修成果や授業アンケート結果から検証していくこととしている。授業アンケートは、令和 5(2023)年度までは専任教員が受講者数の多い任意の 1 科目で実施していたが、令和 6(2024)年度は全科目実施とした。この集計結果から、教員自身が課題を探し改善策を学科長等に提出することとした。また、学修成果アンケートを全学生対象とし、卒業する学生は 3 月に、在学生は 4 月に実施した。学修成果の達成度を測るとともに、ディプロマ・ポリシーの有効性・整合性について検証していく。

### 【資料】

F-2 (大学案内)、F-4 (募集要項)、F-5 (学生便覧)、F-9 (鹿児島純心女子大学・大学院 中・長期計画 (平成 29~38 年度)、F-9 (実施計画 (令和 4~8 年度・5 か年次計画))、大学 HP、大学管理・運営会議、企画・FD・SD 委員会、学修成果アンケート)、令和 7 年度全体研修会資料

## 基準 2. 内部質保証

### 2-1. 内部質保証の組織体制

## ①内部質保証のための組織の整備、責任体制の確立

### (1) 2-1 の自己判定

基準項目 2-1 を満たしている。

### (2) 2-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

大学学則第 62 条に、「教育・研究水準等の向上のため、自己点検・自己評価を行う。」と定めている。この規定に基づき定められた「鹿児島純心大学自己点検・自己評価実施規程」の第 1 条（基本方針）には、「本学の建学の精神及び教育理念に立脚し」とあり、本学の使命・目的に即した自己点検・自己評価であることを明確化しており、「大学の改革・改善に資することを目的」とする自主的・自律的な自己点検を方針としている。

単年度で作成する大学の「事業計画」は、「中・長期計画」をベースとした項目から学部学科等及び事務局各部署で実績と評価を行い、企画・FD・SD 委員会において総体的な評価内容と今後の課題等を確認するという恒常的な組織体制を整備している。

## 2-2. 内部質保証のための自己点検・評価

### ①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

### ②IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

#### (1) 2-2 の自己判定

基準項目 2-2 を満たしている。

#### (2) 2-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### ①内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価の実施とその結果の共有

毎年 4 月の大学教職員全体研修会において、学園の中長期計画の経営戦略と大学の建学の精神、使命、目的を踏まえた「中・長期の計画(平成 29～38 年度)」及び単年度の学園・大学「事業計画」が全員に配布され、学長による当該年度大学運営方針等の講話の際に重点項目・努力目標が伝えられる。また、9 月の大学教職員全体研修会で、課題改善により一層の取り組みが求められるなど、大学全体で課題を共有する場となっている。

これらの目標に関する実績は、エビデンスデータ等により評価（4 段階）を行い、単年度策定する「事業計画」では、年度末に実績報告をまとめている。具体的エビデンス作成・実績報告は、項目毎に学内の各部署で行い、企画・FD・SD 委員会で統括され、その結果は教授会等で共有が図られている。

### ②IR(Institutional Research)などを活用した十分な調査・データの収集と分析

本学では、組織図に IR 室を据えて自己点検・自己評価実施規程に基づく 3 年ごとの自己点検評価の際には基礎となるエビデンス集を IR 室で収集している。ただし、学籍、学生募集活動、入学者選抜、学生生活、健康管理、キャリア支援、財務などのデータの収集・蓄積・分析は、通常は部署ごとに行われ、事務局や所管の大学委員会において実施し、全学、若しくは関係学科等に提供している。各委員会で取り扱われるデータについては、教授会や管理・運営会議における報告等で全学的な共有が図られるとともに、学修支援や学生生活支援といった教学運営に係る業務に役立てられてきた。

例えば、毎学期実施される「学生による授業評価」の結果について、各教員が個別に授業方法の課題を見直し改善計画を作成・提出しており、その改善計画書は学科長以上が確認し、企画・FD・SD 委員会で総体的な検証を行うようにしている。

### 2-3. 内部質保証の機能性

#### ①学生の意見・要望の把握・分析、結果の活用

#### ②学外関係者の意見・要望の把握・分析、結果の活用

#### ③内部質保証のための学部、学科、研究科などと大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

##### (1) 2-3 の自己判定

基準項目 2-3 を満たしている。

##### (2) 2-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①学生の意見・要望の把握・分析、結果の活用

本学では様々な方法で学生の意見・要望を汲み上げている。

##### 1) 学生生活実態調査

毎年「学生生活実態調査」を実施し、学生の生活実態の把握に努めているほか、学生から本学に対しての要望等を知る機会ともなっている。調査で得たデータを分析し結果を「学生生活実態報告書」としてまとめ、教職員に配付し、各委員会等で活用している。

##### 2) 「学長への意見箱」や学生会からの意見・要望

意見箱は学内の拾得物収納ケース上に設置しており、いつでも意見や要望を投函できるようにしている。職員が週 1 回中身を確認しており、投函があった場合、内容に応じて各学科や関係部署へ伝え、小規模大学としてのメリットを活かし、細かく対応している。また、例年 5 月に開催される学生会主催の学生総会に合わせ、事前に各クラスで取りまとめた意見・要望書を学生会が学生支援課に提出し、学生支援課や関係部署で回答書を作成して総会で「大学からの回答」として発表している。

##### 3) 学生による授業評価

学修支援に関する学生の意見を汲み上げるシステムとして、毎学期、「学生による授業評価」として各科目のアンケートを実施している。各教員は学修支援システム（Moodle）を活用し、学生はパソコンやスマートフォンから回答している。この結果については、各学部・学科長以上の管理者に全資料データが配布され、企画・FD・SD 委員会で授業改善に向けた検討を行い、授業改善へのフィードバックがされている。また、経年比較できるアンケートの全体平均値の一覧を本学ホームページで公表している。

##### 4) Moodle を活用したアンケート調査

個別の事案については、Moodle を活用した調査アンケートを実施し、学生からの意見・要望の聴取を行い、その結果を分析し活用している。

令和 7(2025)年度においては、スクールバス運行状況について意見・要望の調査を行い、後期から運行ダイヤを改正し、学生にとって利用しやすくなるよう改善を図つ

た。

## ②学外関係者の意見・要望の把握・分析、結果の活用

毎年、「鹿児島純心大学地域連携推進懇話会要項」に基づく地域連携推進講話会が開催され、本学の教育活動について学外の方からの意見・要望等を汲み上げる場を設けている。その他、実習(実践)先や就職先等の学外の方からの意見を聴き取り、教育内容、学生生活の在り方について改善を図ることとしている。令和 6(2024)年度においては、学生の地域貢献活動の機会を広げることを目的として、大学(窓口)へ要請のあるボランティア等の活動(実績)を一定の条件(時間数や報告書提出)を設けた上で単位化することに、多数の好意的意見をいただき、学内での検討を重ね令和 8(2026)年度から実施することとしている。

また、学部・学科のカリキュラム等に関する意見を徴収できる場としての外部委員による第三者評価会を実施するための準備を進めている。

## ③内部質保証のための学部、学科、研究科などと大学全体の PDCA サイクルの仕組みの確立とその機能性

本学では、学長のガバナンスのもと「鹿児島純心大学・大学院中長期計画(平成 29～38 年度)」の中で、「経営基盤の安定」、「教育の質保証による満足度向上」、「『純大ブランド』の創造と地域貢献の推進」、「教育環境の整備」の 4 つのビジョンにそれぞれの目標を定め(Plan, Do)、年度末には各部署・各学科・研究科として事業実績の報告(Check)を行っている。さらには、その結果を踏まえた次年度事業計画(Action, Plan)を立て、中・長期を踏まえた改善・向上を行う(Do)ことで PDCA サイクルを機能させ内部質保証及び向上に取り組んでいる。

組織的な PDCA サイクルの体制としては、学部・研究科・事務局の各部署や各委員会、附属機関等と連携し、企画・FD・SD 委員会において同委員会内規の第 3 条に規定する項目(大学の改革に関する事項、大学の将来計画の企画立案等に関する事項、授業内容及び教育方法の改善及び質向上に関する事項、FD・SD 活動に関する事項、教職員の資質開発・向上を図るための組織的研修に関する事項、学内の諸調整等に関する事項)について検証と改善を図ることとなっている。特に「授業内容及び教育方法の改善及び質向上に関する事項」は、科目毎の「授業アンケート」とは別に学生毎のディプロマ・ポリシー到達度調査を行い、実際の学修状況等の乖離を比較し、学生指導や授業科目内容の見直しを行っている。

なお、3 年ごとの「自己点検・自己評価」では各部署・各委員会・各機関からのエビデンスの収集とその分析結果を踏まえ、大学全体の現状と課題及び学部・学科・研究科の状況について、IR・自己点検評価委員会を中心に評価を行い、その結果も次年度事業計画へ反映させることで PDCA サイクルの機能性を高めている。

6 年に一度受審する大学機関別認証評価で受けた指摘(「認証評価結果に対する改善報告書」)についても、改善に取り組み、質保証に繋げている。

なお、大学機関別認証評価の受審結果や改善報告書、3 年ごとの自己点検評価書は学内共有され、本学ホームページを通して学外への公表も適切に実施されている。

## [基準 2 の自己評価]

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

学修成果のアンケート調査は、毎年度実施することによってディプロマ・ポリシーの到達目標への意識づけが学生・教員いずれも持つことになり、総じて教育の質保証の後押しとなっている。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

令和 4(2022)年度受審時の「認証評価結果に対する改善報告書」による参考意見（内部質保証の一部規程の未整備等）について、検討中となっている項目がある。質保証の取組みと業務過多とまらないバランスを考慮した対応が急がれる。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

前回の受審時の参考意見と今回の自己点検評価の結果を見据えて、より効率的で効果的な仕組みを構築していく。特に、令和 7(2025)年の今回は、日本高等教育評価機構の新基準を用いた自己点検・自己評価を行うものである。この新基準においては学生や学外関係者の意見・要望の把握・分析とその結果の活用も項目に含まれているため、今回「内部質保証のための全学的な方針」を見直し、組織体制図も修正を行った。

【資料】

F-6（令和 7 年度組織・分掌事務一覧）F-8（令和 6 年度業績報告書）、F-9（実施計画（令和 4～8 年度・5 か年年次計画）、F-10（内部質保証のための全学的な方針//鹿児島純心大学自己点検・自己評価実施規程//鹿児島純心大学地域連携推進懇話会要項、令和 4 年度認証評価評価書、大学 HP、学生生活実態報告書、学生総会資料、学生による授業評価（アンケート）、授業用 moodle、学修成果アンケート、企画・FD・SD 委員会、地域連携推進懇話会、令和 7 年度全体研修会資料

基準 3. 学生

3-1. 学生の受入れ

①アドミッション・ポリシーの策定と周知

②アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 3-1 の自己判定

基準項目 3-1 を満たしている。

(2) 3-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

①アドミッション・ポリシーの策定と周知

本学は、教育理念と建学の精神に基づき、豊かな人間性に裏打ちされた高い知性と専門性をそなえた人の育成を教育目的としている。教育目的を踏まえて、大学としてのアドミッション・ポリシーを策定し、さらに、各学部・学科の専門分野をもとに、学部および学科のアドミッション・ポリシーを策定している。

学部ではアドミッション・ポリシーを学生募集要項、大学案内パンフレット、学生便覧、

ホームページ等に掲載し、さらに高校訪問、大学説明会、進学ガイダンス、オープンキャンパス、高校への出前講座等で、直接高校の進路担当者、受験者、保護者等に対して説明し、出来る限り広く社会に周知を図っている。

大学院研究科においても、教育目的を踏まえてアドミッション・ポリシーを策定し、募集要項、大学院リーフレット、大学院学生便覧、ホームページ等に掲載し、学内外に周知している。

## ②アドミッション・ポリシーに沿った入学者受入れの実施とその検証

本学の入学者選抜においては、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な入試制度を導入している。自己推薦選抜は、従来の学力中心の選抜方法とは異なり、「建学の精神」や「3つのポリシー」などを理解し、さらに本学において将来の夢を実現させたいという強い目的意識と学習意欲を総合的に評価し、受け入れる入試制度である。学校推薦選抜は、本学を専願とし、成績・人物ともに優秀と認められ、学校長から推薦された者を受け入れる制度である。

自己推薦選抜や学校推薦選抜においては合格者に対し入学前課題を与え、入学までの期間のモチベーションの維持や基礎的学力の向上につなげるよう努めるなど、アドミッション・ポリシーに沿った多様な学生の受入れができています。

また、一般選抜・共通テスト利用選抜は、本学に入学希望の生徒を広く一般に募集し、選考する入試制度である。特別選抜として、帰国生徒入学選抜や社会人入学選抜、編入学選抜を実施している。

看護学科を例に、具体的な各選抜区分と重視するアドミッション・ポリシーとの関係性について示すと、以下の表のとおりになる。

	アドミッション・ポリシー	
	特に重視する項目	項目
自己推薦選抜	・自ら学ぶ意欲のある人	・人に対する関心があり、人と人とのかかわりを大切にできる人 ・人間の尊厳を考えることができる人
学校推薦選抜 (公募制)(指定校制) 一般選抜 共通テスト利用選抜 特別選抜	・自ら学ぶ意欲のある人 ・看護学を学ぶのに必要な基礎学力を有する人	・人に対する関心があり、人と人とのかかわりを大切にできる人 ・人間の尊厳を考えることができる人

このように様々な選抜区分があるが、多くの選抜において面接を行うなど、学科への志望理由や適性の把握に努めている。この結果は、学修成果や国家試験合格率及び高い就職率となって表れている。

大学院研究科の入学者選抜においても、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な入



試制度を導入している。学内推薦選抜は、本学に在籍し、(1) 卒業見込である者、(2) GPA が 3.0 以上である者、(3) 担当指導教員の推薦がある者を受け入れる制度である。一般選抜は、本学に入学希望の者を広く一般に募集し、選考する入試制度である。特別選抜として、社会人入学特別選抜および外国人留学生特別選抜を実施している。長期履修制度による修学支援も実施している。

一般選抜や社会人特別選抜、外国人特別選抜においては、専門科目（臨床心理査定、臨床心理面接、地域援助等の心理臨床学の内容）に加え、外国語（英語）や小論文を課している。また、学内推薦選抜を含む全ての選抜において、臨床心理士・公認心理師養成というアドミッション・ポリシーに基づき、筆記試験及び受験者の研究計画等をもとに、人物評価を重視した口述試験を最低 20 分設定している。

その結果、アドミッション・ポリシーにふさわしい者が入学して、臨床心理士及び公認心理師を目指して学習・研究に励んでおり、社会的常識を有し、相手の気持ちを尊重した謙虚さが研究科内外で評価されている。研究科開設以来、就職率 100%であり、求人も多い。地域での社会的貢献が期待され、それに応える職に就いている。

### ③入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学要件、入学者選抜の運用等については、学長を委員長とする「入学者選抜委員会」で検討の上、評価・見直しを行っている。また、定数管理については選抜区分毎に「入学者選抜連絡会」において方針を決定し、「入学者選抜判定会」ではその方針に従って選抜を行っている。

入学定員に対する学生受入れ数については、エビデンス（データ編・共通基礎様式 2）に示すとおりである。

人間教育学部については、改組 1 年目の令和元(2019)年度から直近の令和 7(2025)年度入試まで、いずれも定員確保に至っていないものの、令和 5(2023)年度からの全学的な男女共学化を経て、令和 6(2024)年度 51 名、令和 7(2025)年度 50 名と、改組前の国際人間学部の最終年度であった平成 30(2018)年度 32 名と比較すると、20 名程度増やすことができた。18 歳人口の減少や県内他大学との競合など厳しい状況があるが、広報及び学生募集に一層注力している。また、令和 9(2027)年度から入学定員を 85 名から 45 名に変更し、新学部・新学科「情報学部社会共創学科」を設置構想中となっている。

一方、看護栄養学部については、令和 7(2025)年度入試において入学定員充足率 115%、収容定員充足率 106%と、入学者受入れ数の適正化が図れている。

大学院研究科においては、大学院進学説明会を対面及びオンラインのハイブリッド方式で開催し、その専門性について学内外に周知を図っているが、数年来、定員を下回る結果となっている。定員確保に向けて、学内外への大学院の教育内容・特色の更なる PR に取り組むことに加え、学部からの進学者を増やすべく、高校生に向けて本学学部から大学院に進学した場合の特典について、周知を図ることとしている。

## 3-2. 学修支援

### ①教員と職員の協働をはじめとする学修支援体制の整備

### ②TA(Teaching Assistant)の活用をはじめとする学修支援の充実

(1) 3-2 の自己判定

基準項目 3-2 を満たしている。

(2) 3-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

**①教員と職員の協働をはじめとする学修支援体制の整備**

学則に定められた大学委員会の中で、学修支援の要となる企画・FD・SD 委員会は、学長・副学長・研究科長・各学部長・各学科長等のほか、事務職員から事務局長・総務企画課長・IR 室長が構成委員となっている。この委員会では、「教職員全体研修会」、「学生による授業評価」、「学修成果の評価」などを通して学修支援の方策や体制の在り方等を検討し、教職協働による諸活動の企画、実践を推進している。

これと同じく、学生生活委員会、進路支援委員会等において、教員と職員が同等の構成員となっており、教職協働を推進している。

学修支援体制として、学部においては、専任教員による担任制度を設け、組織的に取り組んでいる。学年担任は個別面談や学生とのコミュニケーションを図りつつ、学修および生活指導、履修指導に加え、友人関係の悩みなど細やかなアドバイスをを行っている。学内の事故や病気の際は、保健室担当者や学年担任や学科長、必要に応じて保護者とも連絡をとり、適切な対応を行っている。

**【教育・心理学科の取り組み】**

本学科では、新入生を対象に開講する新入生セミナーにおいて進路支援課職員と協働し、キャリアプランニングの授業を3回組み入れている。内容としては、適性診断、キャリア形成と新聞、社会人に求められる力であり、4年後の自分を見据えた計画的な人生設計の基礎を学び、学生生活の目的や目標を意識できるようにしている。

保育士や幼稚園教諭を目指す学生に対して、スタッフルームに常駐する事務職員が、実習園との連絡調整業務に当たり円滑な実習の遂行に努めているほか、学生たちに対する教材作成の助言、関連雑誌のニーズ把握、資格申請書類作成時の助言等に当たり、教員にとっても学生にとっても欠くことのできない存在となり、学修支援を行っている。

小・中学校、特別支援学校教諭を目指す学生の学修支援については、主に教員養成センターがその業務を担っている。具体的には、対象学生に配布する「教職課程履修の手引き」の作成、教職課程履修に関する質問対応、担当教員との協働による学校インターンシップ、教職フィールドワーク、教育実習の各校との連絡調整、教員免許状申請に係る説明会実施・助言等に事務職員が当たっている。本学科は教職課程履修者がそのほとんどを占めることから、教員養成センターとの連携協働は、学修支援体制の中でも最も重要な位置を占めているところである。

最後に、本学科の心理・文化専攻では、令和6(2024)年度に、地域連携による課題解決型科目「地域プロジェクトマネジメントⅠ・Ⅱ」を開講した。本科目では、まず地域課題を解決するための調査・分析等をチームで行い、最終的にその成果がプレゼンテーションにより報告される。その報告会の際、本学と地域との連携協働を中陰的に進める部署である地域連携推進室から室長に出席してもらい、より専門的な立場から、発表に対する指導助言や評価等の協働を進めているところである。

**【看護学科の取り組み】**

導入教育について、入学時のオリエンテーションと共に「よくわかる大学での学び方 第2版 金芳堂」を配布し、学年担任が中心となり、予習、復習の方法、論文の読み方、レポート作成上の注意などについて説明を行っている。また、学生支援課職員の協力を得て、Moodle の使用法やメールでの教員とのやりとりについて説明を行っている。

臨地実習について、臨地実習前には、「臨地実習要項」を用いて、臨地実習の意義、目的、目標、臨地実習における倫理（守秘義務など）、実習に臨む姿勢、感染予防対策、事故発生時の対応などを説明している。各看護学実習前には実習先の指導者と打ち合わせを実施している。実習受け入れ学生数にもよるが、基本的に学生5人に1名の教員が担当し、日々の実習の中で指導者と連携をとりながら実習指導を行っている。加えて、学生には各実習科目における実習要領を用いて実習の目的、目標、実習方法を説明するとともに、学生が自己の学びについて確認できるように評価基準をルーブリック化して提示している。（令和6(2024)年度における実習科目におけるルーブリック評価の実施率は60%であったため、令和7(2025)年度の実習評価は100%ルーブリック評価で実施することを目指すことが事業目標になっている）。また、実習中、学生の生活や精神的健康についても実習指導教員が配慮し、随時面談を行うなど支援に努めている。特に3年生の臨地実習においては、実習科目間で学生状況を申し送る体制を整え、学生をサポートしている。

国家試験について、国家試験対策として4年次に、模擬試験を1年間に4回程度、外部講師による対策講座（国家試験の動向分析を含む）を後期に1回（2日間）、専任教員による看護学の各専門領域の対策講義を後期に実施している。学年担任及びアドバイザーは模擬試験の結果に応じて、模擬試験結果の振り返りや学修方法の確認、助言などを行っている。また、特に模擬試験の結果が思わしくない学生には、学生の意向を確認したうえで、個別指導を行っている。

#### 【健康栄養学科の取り組み】

学年担任が学期ごとに学生全員と個別面談を行うとともに、3年次後期以降はチューターの教員が担当学生の指導に取り組んでいる。面談時に専門家の支援が必要と思われる学生については、本学の学生相談室の相談員と連携して支援を行っている。また、各学期に学科会等にて成績不振等の学生の情報を学科の全教員で共有し、必要に応じて学修に対する配慮を行っている。さらに成績不振の学生に対しては、2年次より保護者面談を実施している。

管理栄養士国家試験対策として、3年次後期より模擬試験を実施（3年次2回、4年次9回）するとともに、選択科目として国家試験対策授業を8科目開講している。各模擬試験後にチューター教員から担当学生に指導を行うとともに、成績不振者に対しては随時3者面談（教員（2名）、学生、保護者）を実施している。

#### 【研究科の取り組み】

大学からの連絡は、一斉メールが可能であると同時に、大学院生研究室前の掲示も、随時新しい情報に更新されている。事務職員と教員との協働については、研究科専属ではないが学部と兼務の事務職員がいる。教員の研究室及び大学院生室と同じフロアに事務職員のスタッフルームがあり、常時連携を取りながら研究科運営委員会等の会議にも参加し、大学院の運営や学外実習等の公文書、会計等の必要な情報を共有しながら学修支援体制を構築している。

研究科の学修支援においては、「特別研究」担当教員による個別指導、個別支援体制をとっており、細やかな配慮が行き届いている。「特別研究」は、修士論文作成であり、「特別研究」担当教員の研究室は、学部教員の1.5倍の広さを有し、必要な文献も教員の研究室にあるため、修士論文指導が具体的、個別的に可能であり、学修は充実している。また、担当教員だけではなく修士論文のデザイン報告会、中間報告会、最終報告会を通して他の教員からも指導を受けられる体制をとっている。

院生のメンタルヘルスの観点からも学生相談室等の活用もすすめており、これまで、毎年、数人の利用が見られている。

ICT ツールの利用については、授業内容が守秘義務を伴うものであるため、利用は限定的になるが、県外の非常勤講師（他大学）を招いての講義では、オンラインを活用しながら質の高い学びの提供に ICT ツールを活用している。

## ②TA(Teaching Assistant)の活用をはじめとする学修支援の充実

学部・大学院ともに専任教員についての情報は、学生へのメッセージなども含め「教員紹介」として本学ホームページで公開している。オフィスアワー制度を実施し、各教員はオフィスアワーを週2回以上設定している。学生支援課で全教員のオフィスアワーを取りまとめ、ホームページや学内に掲示するなど、学生への周知に努め、学生の自主的な学修を促す支援を続けている。オフィスアワー以外にも学生の研究室訪問は随時受入れており、メールによる相談にも応じている。

卒業要件や学生の希望資格に照らし合わせ、授業科目履修登録状況や単位修得状況のチェックなどを学生支援課教務係や各科目担当者が行い、問題がある場合には担任に連絡するなど、連絡体制を整備しており、担任と他教員、教務係との協働の元に学生の学修支援を行っている。

退学・休学希望者や復学希望者には原則担任が対応するが、単位修得状況など、教務係から直接、あるいは担任をとおして間接的に学生に情報や助言が提供されている。また、学業不振の学生に対する学修支援の基準は学生便覧に明記され、全教職員が共通理解のもと学生の支援にあたっている。学生一人一人の GPA は担任に提供されており、担任による学修指導に用いられ、退学・休学等の早期対応にも役立てられている。

障害のある学生への支援については、「障害のある学生への支援に関する基本方針」の制定、「障害のある学生への支援規程」を施行し、組織としても「障害のある学生への支援委員会」を設けて、合理的配慮に関する対応を**している**。入学後に、履修上特別な配慮（支援）を必要とする学生から申し出があった場合には、上記の「障害のある学生への支援委員会」が適宜連携して面談を行い、対応することになっている。また、教員間で情報共有し、統一した対応がとれるようにしている。

また、学生の心身に関わるケアや発達障害に対する学習支援の必要性の高まりを踏まえ、臨床心理士でもある教員から情報提供や、教職員全体研修会で全学的な共通理解を図っている。なお、臨床心理学を専門とする学生相談室のスタッフや、保健室のスタッフに担任が気軽に相談でき、そうした学生に教職員協働で支援を行える体制にある。一方、発達障害等により学修支援が必要な学生に対しては、上記委員会を中心として、保護者と綿密に連絡を図りながら、必要に応じて医療機関の主治医等に医学的な診断内容や検査結果等を

照会し、具体的な学修支援の方法を確認しながら、学年担任、科目担任等と情報を共有し、必要な学修支援を行っている。

学生の生活や学修に関する調査として、「学生による授業評価」、「学生生活実態調査」、「職場アンケート」などが実施され、その結果が教員にも周知されるようになっており、学生の授業への関心、満足度、自宅での学習状況などが把握できる。また、図書館からは学生の図書貸出状況などが資料として教員に提供されており、学生の自主学習の状況を知る一つの手掛かりとなっている。

TA は、大学院研究科において、令和 4(2022)年度より実施している。人間教育学部の心理実践演習科目について、実習指導を大学院生に TA として依頼し、報酬を支出している。学部生と大学院生の交流の場、相互の研鑽の場として TA の活用は役立つものとなっている。さらに、学部の授業への参加や大学院の授業を隔年開講とすることで、1 年次生、2 年次生と合同の授業となり、1 年次の学習がスムーズにいき、また、2 年次にとっても、1 年次への指導・助言することによる復習や学修の場となっている。

### 3-3. キャリア支援

#### ①教育課程におけるキャリア教育の実施

#### ②キャリア支援体制の整備

##### (1) 3-3 の自己判定

基準項目 3-3 を満たしている。

##### (2) 3-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①教育課程におけるキャリア教育の実施

各学科の教員、教員養成センター所員及び進路支援課職員により構成された進路支援委員会と進路支援課により、学生のキャリア形成教育、就職・進学等の支援体制を適切に整備し、運営している。教育・心理学科では「学校インターンシップ」、「企業インターンシップ」及び「新入生セミナー」、「キャリアセミナー」を、健康栄養学科では「学校インターンシップ」、「企業インターンシップ」及び「キャリアセミナー」を、看護学科では「学校インターンシップ」を教育課程に位置付けて実施している。

#### ②キャリア支援体制の整備

進路支援計画（年度更新）に従い、各学年、各学科に応じた進路支援ガイダンス、セミナー等の実施、各学科の教員、教員養成センター教員及び進路支援課職員による 3・4 年次個別面談の複数回実施、及び進路支援資料室の充実（学生用 PC 更新、最新の参考書等の購入、面接室、Web 面接室の設置等）を図と共に進路情報メール及び Moodle 上での掲示による告知、ハローワークの就職支援ナビゲーターとの連携による支援など、個々の学生に即したキャリア支援を実施している。

進路計画については、令和 6 年度から実施している卒業生アンケート及び職場アンケートの結果を元に、進路支援委員会、学部教授会、学科会でのキャリア教育の改善を図り社会状況等も反映させながら年次更新を図っている。

また、障害のある学生に対しては、個別相談及びハローワークの障害者雇用促進のた

めの制度を活用し支援を行っている。

今年度から学生の利便性を考慮し、求人情報提供システムの導入及び機器購入を行い次年度よりシステムの運用に取り組む予定である。

### 3-4. 学生サービス

#### ① 学生生活の安定のための支援

##### (1) 3-4 の自己判定

基準項目 3-4 を満たしている。

##### (2) 3-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ① 学生生活の安定のための支援

##### 1) 学生サービス組織

学生生活全般の支援は学生部の学生支援課が業務を行っている。学生部は学生部長、学生支援課長、学生生活係 2 名と保健室の養護担当 1 名で構成されている。

主な業務内容として、学生生活・課外活動の支援、表彰・懲戒のほか、学生証・通学証明書・学割・健康診断証明書などの発行、授業料納入延期への対応、奨学金（日本学生支援機構など）・福利厚生、健康管理、各種相談、厚生補導、留学生の受入れ・派遣や国際交流業務を行っている。

また様々起こる諸問題に対処するための協議の場として、学生生活委員会がある。委員は学生部、学生相談室、学生会（自治会）顧問及び各学科からの代表の教員、事務職員によって構成されている。

##### 2) 健康相談、心理的支援、生活相談

本学の保健室には養護教諭の資格を持った職員 1 名が常駐している。緊急時に職員が不在の時は看護師の資格をもった教員等で対応している。

保健室には緊急時の対応として、担架、車椅子、AED を置いている。また、学生が気軽に利用できるよう、体脂肪計、自動血圧測定器や健康（心のケア、トラウマのケア）に関するパンフレットを置き、様々な相談に応じている。

健康相談、心理的支援、生活相談等の対応については、保健室以外にも学生相談室や、学生支援課事務職員、各学科担任等でも行っている。

近年、発達障害を疑う学生・大学院生の相談が増加傾向にあることから、全教職員、全学生に、「発達障害について」のガイドラインを配布し、啓発した。発達障害を疑う学生の就労支援についても、定期的に来校するジョブサポーターとの連携を図っている。

また、令和 3(2021)年度には「障害のある学生への支援委員会」が設立され、「障害のある学生への支援に関する基本方針」、「障害のある学生への支援規程」のもと、障害のある学生への支援の充実を図ることとなった。

##### 3) 学生相談室

保健室と同フロアに、学生相談室を設置している。臨床心理学を専門とする教員が「学生相談室担当」となり、全体のコーディネートを行っている。学生相談員は、多重関係を避けるために、外部の相談員（臨床心理士）、保健室担当の 2 名で担当している。その他、精神科病院・クリニック等への紹介、人間関係や自分の性格等に悩む学生に関することな

どは、学生相談室のみならず、全教職員協働で守秘を遵守しつつ、共通理解と連携を図っている。

#### 4) 経済的支援

学生に対する経済的な支援としては、外部機関（日本学生支援機構等）による奨学金のほかに平成 21(2009)年度に設立した本学独自の「白百合奨学金」を設けている。令和 7(2025 年度)は 20 人の学生に月額 2 万円を 1 年間給付している。

留学生に対しても、本学より「鹿児島純心大学外国人留学生特別奨学金」として月額 3 万円、薩摩川内市居住者に対しては、同市から「薩摩川内市外国人留学生奨学金」月額 1 万円の奨学金が支給されている。令和 7(2025)年度は 6 名の留学生に奨学金が支給された。住居環境については本学が委託管理している指定寮への入寮が可能である。

#### 5) 課外活動支援

約 2 割の学生が、クラブ・同好会に加入し活動している。例年 4 月にクラブ紹介の時間を設け、新入生に課外活動に参加するよう促している。

学生の活動に関しては、学内の施設（体育館、礼法室など）を 20 時まで開放し、利用しやすい環境を整えている。資金面では、学生会（自治会）の会費として毎年新入生から 4 年間分を一括で徴収し、その内の 2/3 を課外活動費に充てている。

ボランティアについては、学生部に「鹿児島純心大学ボランティア支援の会」を設け、外部からのボランティアの情報、斡旋、相談に応じている。

大学は、学生と薩摩川内市及び地域コミュニティ協議会（自治会）との橋渡し役を担い、祭などの地域行事、花壇の植替えなどの清掃整備、ボランティア活動などを通して、学生が薩摩川内市の住民との交流を図り、地域に生きる社会人としての自覚を持つよう推進している。

#### 6) 編入生への支援

入学式オリエンテーションで編入生には本学に順応できるよう、ガイダンスを組み、細かくカリキュラム等を教え、相談に応じている。

#### 7) 社会人教育・情操教育

火曜の 3 限は全学科・全学年「アセンブリー」という時間に充てている。各学科独自の企画のほかに、全学向けに、避難訓練や防犯教室を実施するほか、学生生活・社会人生活に役立つ講演会（税、年金、法律、性、薬物などについて）や情操教育の一環として、コンサートなどを開催している。

#### 8) スクールバスの運行

JR やオレンジ鉄道等を利用している通学している学生の利便性を考慮し、令和 4 年度の後期から大学と JR 川内駅間にスクールバスと運行させている。また、鹿児島市内からの通学生が多く利用している高速バス（民間企業）の運行ダイヤが大幅に削減されたことに対応し、令和 7 年度からスクールバスをもう 1 台追加し、通学方法を JR 利用に変更できるようにした。

### 3-5. 学修環境の整備

#### ①校地、校舎などの学修環境の整備と適切な管理運営

#### ②図書館の有効活用

### ③施設・設備の安全性・利便性

#### (1) 3-5 の自己判定

基準項目 3-5 を満たしている。

#### (2) 3-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①校地、校舎などの学修環境の整備と適切な管理運営

本学は、鹿児島県の薩摩半島北西部に位置する薩摩川内市にあり、県都の鹿児島市から新幹線で最寄り駅の川内駅まで約 10 分、更に駅よりバスで約 10 分の市街部を流れる一級河川「川内川」を一望できる小高い丘に位置している。

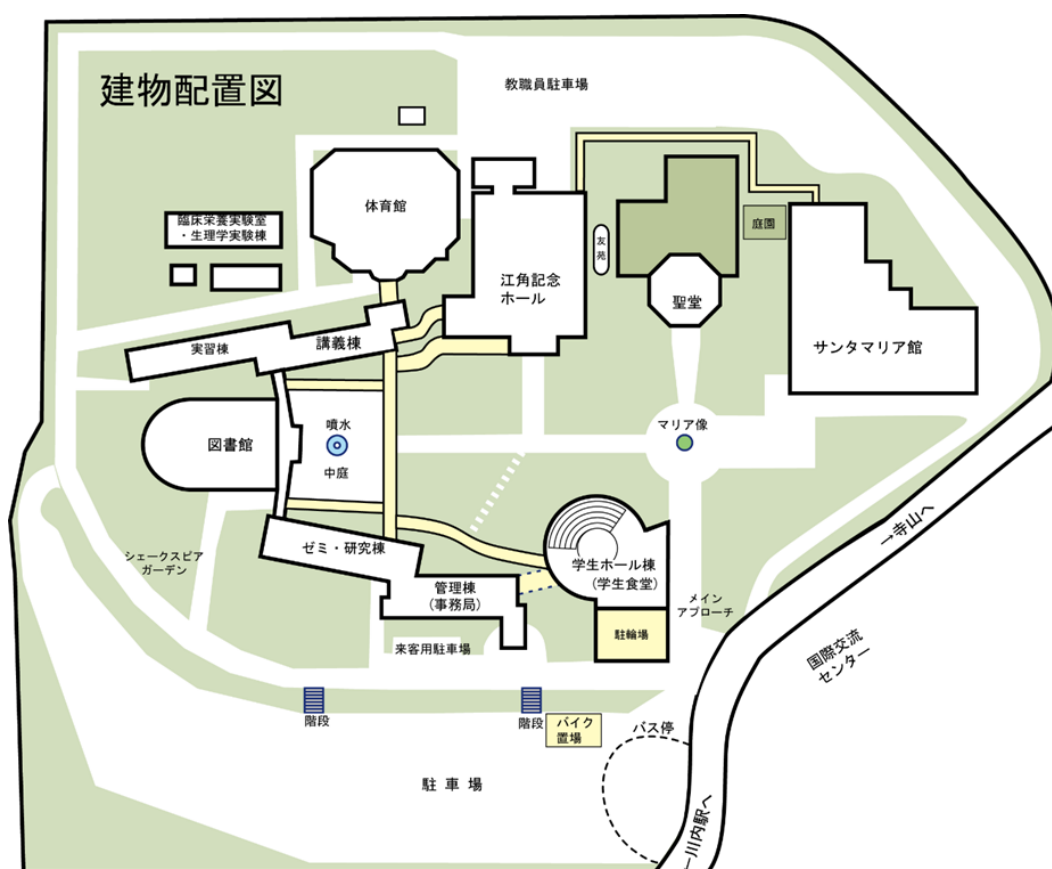
本学の校地面積は、12,344 m<sup>2</sup>で校舎面積は 22,393 m<sup>2</sup>となっており、大学設置基準上必要な面積はいずれも大きく上回っている。〔表 3-5-1〕

〔表 3-5-1 校地・校舎の面積〕

	校地面積(m <sup>2</sup> )	設置基準上必要な面積(m <sup>2</sup> )	校舎面積(m <sup>2</sup> )	設置基準上必要な面積(m <sup>2</sup> )
合計	12,344	6,960	22,393	6,888

また、キャンパス内の校舎配置は、〔図 3-5-2〕のとおりである。

〔図 3-5-2 校舎配置図〕





本学の校舎は、スパニッシュスタイルの外観で統一され、正門から入った正面に、聖書的に「新しい出発」を意味する数に因んで八角形に設計された聖堂セント・メアリーチャペルが静けさと安らぎを漂わせ、訪れる人を温かく迎える。このチャペル手前の広場中央にはマリア像が建てられ、ここを中心に大学構内の全域を平面的な十字架で表現している。中庭正面には図書館があり、広々とした吹き抜けの空間を持つ静かな閲覧室や、学園の創立者江角ヤス先生の心に触れることのできる「創立のここを知る」のコーナーが設置されている。そして、東側の敷地に、平成 20(2008)年、サンタマリア館が竣工したことで大学と大学院がすべて同一敷地内に整備され、ゼミ・研究棟や講義棟に加え実習棟など、より効果的で高度の教育機能を備えることとなった。

このほかに「動」の空間としての体育館と多目的広場、一般市民にも開放されたくつろぎの場としての学生食堂、各棟との動線をまとめる位置にある管理棟など、キャンパス全体が、精神性を基にした知性と感性の調和の雰囲気を作り出すように配慮されている。学園の創立者シスター江角ヤス生誕 100 年を記念して敷地の中心に建設された江角記念ホールは、免震構造を備え、地震に伴う原子力災害時は避難場所となる 800 名を収容する江角講堂、学生生活の充実を図るための学習、休息のための空間となるラウンジやロッカールーム、ならびに購買部等を配している。

これらの施設は、本学における教育研究の促進、キャンパスライフの充実、学術の進展、地域振興に寄与している。

また、施設の適切な管理運用のために高度で専門的な技術を要するものは、専門の業者に定期的な施設点検や安全管理を委託し、施設の維持管理を図っている。

なお、教育研究活動を支える ICT 環境の整備にも力を入れており、キャンパス全域に高速 Wi-Fi を整備し、講義室にはプロジェクターや電子黒板等を設置、オンライン授業やハイブリッド型授業にも対応可能な設備を整えている。また、学習支援システム (Moodle) を導入し、学生は自宅からでも教材の閲覧や課題提出が可能となっている。

さらに、人間教育学部教育・心理学科の初等・中等（英語）教育専攻は、教員養成に関する学科として教職課程認定を受けているが、その附属施設として幼保連携型認定こども園鹿児島純心大学附属純心幼稚園（鹿児島県薩摩川内市隈之城町 1001）があり、教育・研究の効果を高めている。

## ②図書館の有効活用

図書館は、講義棟と研究棟を繋ぐ好位置にあり、延床面積 2,151 m<sup>2</sup>専有 2 階建ての独立棟で約 110,000 冊の図書が収蔵可能であり、閲覧座席は 153 席、視聴覚資料閲覧席 12 席あり、施設規模は充分といえる。さらに隈之城キャンパスに約 60,000 冊収蔵可能な書庫を有している。

情報サービス設備は情報検索用 PC3 台、タブレット 5 台、情報検索ほかレポート作成等にも使用可能な PC3 台とプリンター 2 台を設置している。

蔵書は学科の構成に基づいた資料を中心に収集している。開学以降 30 年間に行われた学科の新設や改組により、学科構成が拡がり、それに伴い蔵書構成も多分野へと拡がり充実した。大学における教育と学際的研究を支える重要な学術基盤としての役割を果たすため、十分に利活用されるコレクション形成を目指している。選書は開学当初から教員と図

書館員で分担して行っている。教員は学修内容に合わせ必要な図書を選書し、図書館員はシラバス掲出の参考図書や、学生が借りていく図書やレポートの課題に必要な資料の相談を受けることで、所蔵すべき資料を探し購入している。蔵書管理や蔵書利用に必須の図書館情報システムは学園全体で同一のものを使用している。一つのシステムを利用することにより、大学約 173,000 冊、短期大学約 166,000 冊、中学高校 97,000 冊の資料が相互利用可能となりサービスの拡充に繋がっている。また、学園内に所蔵していない資料の利用については、国立情報学研究所の NACSIS-ILL システムを利用し全国の大学図書館と相互利用ができるように整備し、蔵書の補完に対応している。

近年のインターネットの普及により、学術雑誌の電子化が進み、利用形態も変化した。令和元(2019)年 12 月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の行動が制限され、大学もオンライン授業となり、図書館も来館での利用が制限された。これにより電子ジャーナル、電子書籍、電子映像などのオンライン電子資料の利用が加速した。これを機にオンライン電子資料を積極的に導入し、非来館での利用にも対応できるよう整備している。

大学図書館の特徴的な教育機能を果たすべく、学修支援としてレポートや論文作成に必要な文献検索ガイダンスを実施している。学科からの要望に応え、クラス単位で行い、さらにゼミ単位、個人での申し込みも受け付け、利用者の要求に対応できるように体制を整えている。また、目的に応じた利用ができるよう、図書館内には国家試験対策室、情報リテラシー支援室、AV 室、グループ学習室、リラックスルームを設置し機能の充実を図っている。

### ③ 施設・設備の安全性・利便性

本学では、令和 5(2023)年度の男女共学化に伴う、多様なニーズへの対応として、各棟に多目的トイレを整備している。これにより、性別・年齢・身体的状況を問わず、全ての学生が安心して利用できる環境を備えている。今年度は、安全性の向上を図るため、一部の多目的トイレに非常用ベルおよび非常用ランプを設置した。これにより、緊急時の迅速な対応が可能となり、利用者の安心感が一層高まっている。今後、3 箇年にわたり計画的に整備を進め、合計 12 箇所のトイレにおいて同様の安全設備を導入する予定である。これにより、キャンパス全体で誰もが安心して利用できるトイレ環境の充実を目指している。

また、バリアフリー設計を全棟に導入しており、車椅子利用者がすべての棟を移動可能な構造となっている。エレベーター、スロープ、点字ブロック、手すりなどを適切に配置し、誰もが快適に学べる空間づくりを実現している。

本学は、平成 6(2024)年度の開学に合わせて新築された校舎とそれ以降に整備した校舎のみであるため、新耐震基準に沿って建築されており、地震災害への備えも万全である。また、前述したが、江角記念ホールは免震構造を備えているため、地震による原子力災害時の避難所としている。

更に、専門業者に委託して定期的な施設設備の点検を実施し、施設の安全性を短期・長期的に維持する体制を整えている。加えて、今年度は電気設備の要となる受電ケーブルの更新工事を実施し、電力供給の安定性と安全性を一層強化した。

### 〔基準3の自己評価〕

#### (1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

##### 【看護学科の取組み】

特別な配慮を必要とする学生への対応について、臨地実習に際し、支援が必要な学生については、可能な範囲で教育的配慮あるいは合理的配慮ができるように面談等の対応を行っている。加えて、看護学科会において、学生の状況に関する情報を共有し、支援方法の統一を図り、担任だけでなく学科全体で、授業、生活などでの適応状況に関する確認を行うとともに、必要と考えられる支援を進めている。必要に応じて保護者との連携も行っている。

演習補助教員の配置について、看護技術の演習科目において演習補助教員を配置し、学生の状況を踏まえた指導ができるよう体制を整えている。

##### 【健康栄養学科の取組み】

特別な配慮を必要とする学生への対応について、可能な範囲で教育的配慮あるいは合理的配慮ができるように面談等の対応を行っている。加えて、健康栄養学科会において、学生の状況に関する情報を共有し、支援方法の統一を図り、担任だけでなく学科全体で、授業、生活などでの適応状況に関する確認を行うとともに、必要と考えられる支援を進めている。必要に応じて保護者との連携も行っている。

さらに、3年次後期以降ではチューター制を導入しており、学年担任に加えてチューター教員が学生の学修支援に尽力している。

##### 【教員養成センターの取組み】

教員養成センターでは、スタッフが教職を希望する学生へ学習方法、試験対策など様々な指導を行っているほか、教職関連科目の履修に関する助言や単位の確認を行うなどの支援を行っている。

#### (2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

学生受入れの課題として、看護学科の入学者選抜においては、アドミッション・ポリシーに基づき、多様な入試制度を導入しているが、自己推薦入試では看護を学ぶ上での基礎学力の有無に関して、入試時の各種資料や面接では十分把握できているとはいえない。

#### (3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

前項目の課題について、看護学科では、入学者選抜の自己推薦入試における看護を学ぶ上での基礎学力の有無を把握するため、令和9(2027)年度入試（自己推薦）より、小論文の追加実施を予定している。また、現行の入学前教育の内容の変更を検討している。

##### 【資料】

F-2（大学案内）、F-5（学生便覧）、F-6（令和7年度組織・分掌事務一覧）、F-10（鹿児島純心大学ティーチング・アシスタント規程//「発達障害について」のガイドライン//障害のある学生への支援に関する基本方針//障害のある学生への支援規程//教職課程の手引き、大学HP（在学生向けのページ\_オフィスアワー//専門窓口のご案内（学生相談室）、学生生活実態報告書、学生による授業評価（アンケート）、職場アンケート、進路支援計画、令和7年度全体研修会資料、ティーチング・アシスタントの「雇用通知書」

## 基準 4. 教育課程

### 4-1. 単位認定、卒業認定、修了認定

#### ①ディプロマ・ポリシーの策定と周知

#### ②ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などの策定と周知、厳正な適用

##### (1) 4-1 の自己判定

基準項目 4-1 を満たしている。

##### (2) 4-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①ディプロマ・ポリシーの策定と周知

学則第 3 条の 2 及び大学院学則第 3 条の教育目的を踏まえ、ディプロマ・ポリシーを策定されており、学生便覧、本学ホームページ等に掲載するとともに、大学説明会、キャンパス見学会、高校訪問、高校への出前講座等を通して、学内外に周知している。また、学部学生には、ディプロマ・ポリシーについて意識できるよう「純心講座」等の授業科目のオリエンテーションで、当該科目とディプロマ・ポリシーの関連について周知している。

#### ②ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、卒業認定基準、修了認定基準などの策定と周知、厳正な適用

ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準は、学則第 27 条(単位の授与)及び単位認定規程にて定められており、学生便覧等にて学生や保護者らに周知されている。また、科目ごとの学修面における到達目標及び評価方法は、シラバスにて記載され、大学ホームページから確認することができ、学内外に広く公表されている。学生に対しては、単位認定規程に則り、1 年次のオリエンテーションで履修方法と併せて単位認定基準の周知を図っている。

進級基準及び卒業認定基準については、各学部・学科の履修規程の中に定められており、学生便覧や各学年の新年度オリエンテーション等にて学生や保護者らに周知されている。履修規程等に定められた基準により、各学部・学科の学科会・教授会で審議され、進級・卒業の認定をされている。

教育・心理学科では、単位認定を単位認定規程、履修規程、履修要項に基づいて、厳正に行っている。進級要件は、学科履修規程第 8 条に示している。従前は、要件の単位数を満たさない者のみを現年次に留めおいていたが、令和 6 年度(2024)からこれに GPA の要件を加え、学修成績を考慮している。さらに本学科は、多くの学生が教職課程を履修しており、その中で教育実習に参加している。進級・卒業要件とは別に、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校の全ての教育実習において、参加要件に GPA2.0 以上を設定し、一定水準の学修能力を有していることを確認の上で、参加を許可している。なお、これらについては、学生便覧に掲載するとともに、毎学年初めのオリエンテーション等を利用し周知を図っている。

同様に、健康栄養学科においては、学科の重要な科目である 3 年次の臨地実習（臨地実習Ⅰ（病院）及び臨地実習Ⅱ（事業所等））について内規を定め、学修レベルがある一定以

上の条件（履修済み科目の平均点及び実習関連科目の単位修得）を満たして初めて学外実習に参加できることとしている。その内規は入学時、学生生活懇談会及び個別面談時や各学年の新年度オリエンテーション、アセンブリーの学科企画等にて学生及び保護者に繰り返し説明・周知している。

また、看護学科においては、選択制の資格となる保健師・助産師国家試験受験資格取得、養護教諭 1 種免許状の取得について、それぞれ選考基準を設け、学生便覧、学生便覧・看護学科別冊に明記した上で、各学年の新年度オリエンテーション、アセンブリーの学科企画等で学生に周知している。実習科目については、科目毎に実習履修条件を設けており、臨地実習要項に明記した上で、各学年の新年度オリエンテーション、アセンブリーの学科企画、個別面談時等、必要に応じて繰り返し学生に周知している。実習履修条件を満たしていることを確認した上で、実習科目の履修を認めている。

なお、研究科においては、ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準、修了認定基準を、大学院学則第 26 条（単位の授与）、同第 39 条（課程の修了要件）、履修規程、学位授与規程、履修要項に定め、大学院学生便覧にて周知している。また、シラバスにおいて、授業計画及び成績評価基準等が全ての科目について示されている。

この他、研究科における修士論文の審査は、「学位論文審査基準」として、学生便覧等やホームページで公表している。最終試験は、研究科委員会において審査委員会を設けて行い、その可否は、研究科委員会の議を経て学長が決定している。

#### 4-2. 教育課程及び教授方法

##### ①カリキュラム・ポリシーの策定と周知

##### ②カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

##### ③カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

##### ④教養教育の実施

##### ⑤教授方法の工夫と効果的な実施

###### (1) 4-2 の自己判定

基準項目 4-2 を満たしている。

###### (2) 4-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### ①カリキュラム・ポリシーの策定と周知

学部・学科のカリキュラム・ポリシーは、学則第 3 条の 2 に定められた教育目的を踏まえて定められており、本学ホームページ及び学生便覧、学生募集要項等に記載・周知している。また、研究科のカリキュラム・ポリシーは、大学院学則第 3 条（目的）、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会第 1 種指定大学院及び公認心理師養成としてのカリキュラムに則り策定しており、本学ホームページ及び大学院便覧、募集要項等に記載・周知している。

##### ②カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性

各学科・研究科におけるカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性は、以下のとおりである。

教育・心理学科では、学科共通の「基礎教育科目」と「専門教育科目」をカリキュラム

の大きな柱としている。「専門教育科目」は、学科共通科目と専攻やコースにより異なる編成の科目でそれぞれの専門性を高め、また同時に「チーム学校」という学科コンセプトの下、教育と心理の領域を有機的に連携させ、学校教育を内外から支える人材の育成を目指した教育課程を編成しており、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を持たされていると言える。

看護学科では、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを策定しており、この繋がりを可視化するためのツールとして、カリキュラム・ツリー及び履修モデルを作成・周知している。具体策として、各授業科目が卒業までに身につけるディプロマ・ポリシーのどの項目に関連するのかを示すこと、学修成果の達成にどの授業科目が寄与するのかを検討している。カリキュラム・ツリー及び履修モデルに併せて、学生便覧では授業科目配当表にディプロマ・ポリシーのどの項目に関連するのかを示すなどして、学生各自がキャリア形成を意識して履修登録を行うことができるようにし、一貫性の可視化を行っている。

健康栄養学科では、管理栄養士国家試験受験資格のために必要な科目について、ディプロマ・ポリシーを考慮して配置しカリキュラム・マップで提示するとともに、資格取得までの流れをカリキュラム・ツリーで提示している。

研究科では、入学後に、カリキュラム・ポリシーの3つの項目に沿った教育課程を臨床心理士・公認心理師の業務内容に準拠した「臨床心理学各論・関連科目」「臨床心理面接」

「臨床心理査定」「調査研究」に分け、それを縦軸に「基礎」「発展・応用」「課題研究(実習)」「特別研究(修士論文)」修了へと体系的に編成し、ディプロマ・ポリシーを達成できるようカリキュラム・マップを作成している。カリキュラム・ポリシーに基づき、心理臨床学をベースに学際的に学ぶ態度(リベラルアーツ)を培い、臨床と研究を通して必要な倫理観、情報収集、分析力、そして内外に発信する能力を養っていくことを重視している。心理臨床学を中心とした様々な科目及び学内外実習を履修し、修士論文研究の遂行にあたっての「特別研究Ⅰ」において、1年次より自らの興味関心を深めていくことを目指す。また、2年次の「特別研究Ⅱ」では、独創的で社会に貢献しうる研究を遂行する力を涵養し、その成果を修士論文としてまとめていく。臨床と研究において養われる能力は共通しており、学内外実習や修士論文作成を通して、倫理観、情報収集、分析、発信していく力を養い、社会に貢献できる有為な心理臨床家を養成していくことを目指していることから、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとの一貫性を持った教育課程であるといえる。

### ③カリキュラム・ポリシーに沿った教育課程の体系的編成

各学科・研究科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーを基に編成されている。

なお、各学科・研究科の教育課程の編成の実施状況は、以下のとおりである。

#### 【人間教育学部 教育・心理学科】

教育・心理学科では、「基礎教育科目」と「専門教育科目」をカリキュラムの大きな柱とし、その上で「基礎教育科目」では本学の建学の精神を学んだ上で、初年次教育として大学における学びの姿勢や方法を身につけるとともに、豊かな人間性と幅広い教養を涵養し、よりよく生きるための力の基礎を修得する科目を配している。さらに、専門教育の基盤となる幅広い領域の科目履修を通して、多角的視野や統合的判断力を培うことを目的とした

「専門教育科目共通科目」を設け、専攻・コース別となる「専門教育科目」では、教育、保育、心理、言語・文化科目をバランスよく学修することで、専門的知識を深め、高度な技能を身につけることを目指した教育課程を編成している。授業科目の配当年次については、広い知識に触れるために、基礎教育科目はその多くを1年次から開講し、専門教育の基礎をつくるための学科共通教育科目は1年次前期にその領域への導入として開講し、後期以降にコース・専攻に合った科目を受講できるようにしている。専攻・コースごとに定められた専門教育科目のほとんどは、コース・専攻を選択後の1年次後期以降を中心に設定している。

なお、「チーム学校」の理念に基づいた教員養成及び心理専門職養成は、人間教育学部教育・心理学科の最も重要な柱であり、大きな特色でもある。教員養成と心理専門職養成は別々に行われるものではなく、教育学の学位プログラム（児童生徒教育コース、こども発達コース）と心理学の学位プログラム（心理・文化専攻）をつなぎ、チーム学校という同じ理念のもとで教員養成と心理専門職養成を行うために、共通科目に卒業必修である「チームとしての学校論」を設定している。

その上で、初等・中等（英語）教育専攻の児童生徒教育コースでは、1年次では教職に対する理解を深めるとともに、教員に求められる教養を高めるために、「教職論」や「教職原理」を設定している。また、学校体験活動である「学校インターンシップⅠ」を通して、教師の仕事や児童生徒との関わりを体験的に学ぶ。2年次では、「理科概論」などで教科教育の基礎を学ぶことに加えて、「チームとしての学校論」を通してチーム学校の重要性を学ぶとともに、「教職フィールドワーク」（長期インターンシップ）を通して、教師の仕事を補助し教育実習の準備をする。また、「障害者・障害児心理学」などを通して特別支援教育の基礎知識を学び、障害のある子どもの理解を深める。さらに、教科教育法の授業（「算数科教育法」など）を通して教科の指導法を学ぶ。3年次では、教科教育法の授業（「家庭科教育法」など）を通して教科教育力をさらに高めるとともに、小学校教育実習（「教育実習Ⅱ（小学校）」）を通して授業実践や生徒指導実践を積み重ね、実践的指導力を高める。4年次では、中学校教育実習（または高校教育実習）に取り組み、教科指導力を高め、あるいは、特別支援学校教育実習に取り組み、障害のある子どもの個々のニーズを理解し、支援の方法を修得する。4年間で学んできた理論と実践を融合し、教員としての総合的な力量の形成を図る。

また、初等・中等（英語）教育専攻のこども発達コースは1年次ではこども理解の基礎を築いた上で、教職に対する理解を深めるとともに保育の理論と実践の基礎を学ぶ。また、学校（園）体験活動である「学校インターンシップⅠ」を通して、保育者の仕事や子どもたちとの関わりを体験的に学ぶ。2年次では、「チームとしての学校論」を通してチーム学校の重要性を学ぶ。また、「教職フィールドワーク」と「こども学フィールドワーク」を通して定期的に幼稚園での補助的業務を積み重ね、保育の実践力を身につける。さらに、特別支援教育の基礎知識を学び、障害のある子どもの理解を深める。3年次では、幼稚園教育実習を通して主活動などの保育実践を積み重ね、実践的指導力を高める。4年次では、保育実習に取り組み、保育の実践力をさらに高めるとともに、4年間で学んできた理論と実践を融合し、保育者としての総合的な力量の形成を図る。

また、心理・文化専攻では1年次では、「心理学概論」や「臨床心理学概論」を通して、

心理学に関する基礎を身に付ける。2年次では、「心理学実験Ⅰ」や「心理学的支援法」を通して心理学の方法を修得する。3年次では、「心理演習」などを通して本格的な実習・演習を通して、専門的な学びをさらに深める。4年次では、「心理実習」で心理専門職としての実践力を磨くとともに、卒業論文を執筆し（「卒業研究」）、4年間の学修の総仕上げを行い、言語や文化に関する学びを深め、日本語教員や学芸員を目指す学生にも対応できるカリキュラムとなっている。

#### 【看護栄養学部 看護学科】

看護学科の教育課程は、「カトリック精神に基づく人格教育を行い、有為な人材を育成する」という大学の教育理念を基盤とし、「他者の真の幸せのために」と考え行動できる豊かな人間性を培うための「基礎教育科目」と、社会に貢献するために必要な「専門教育科目」の二つの柱で編成されている。

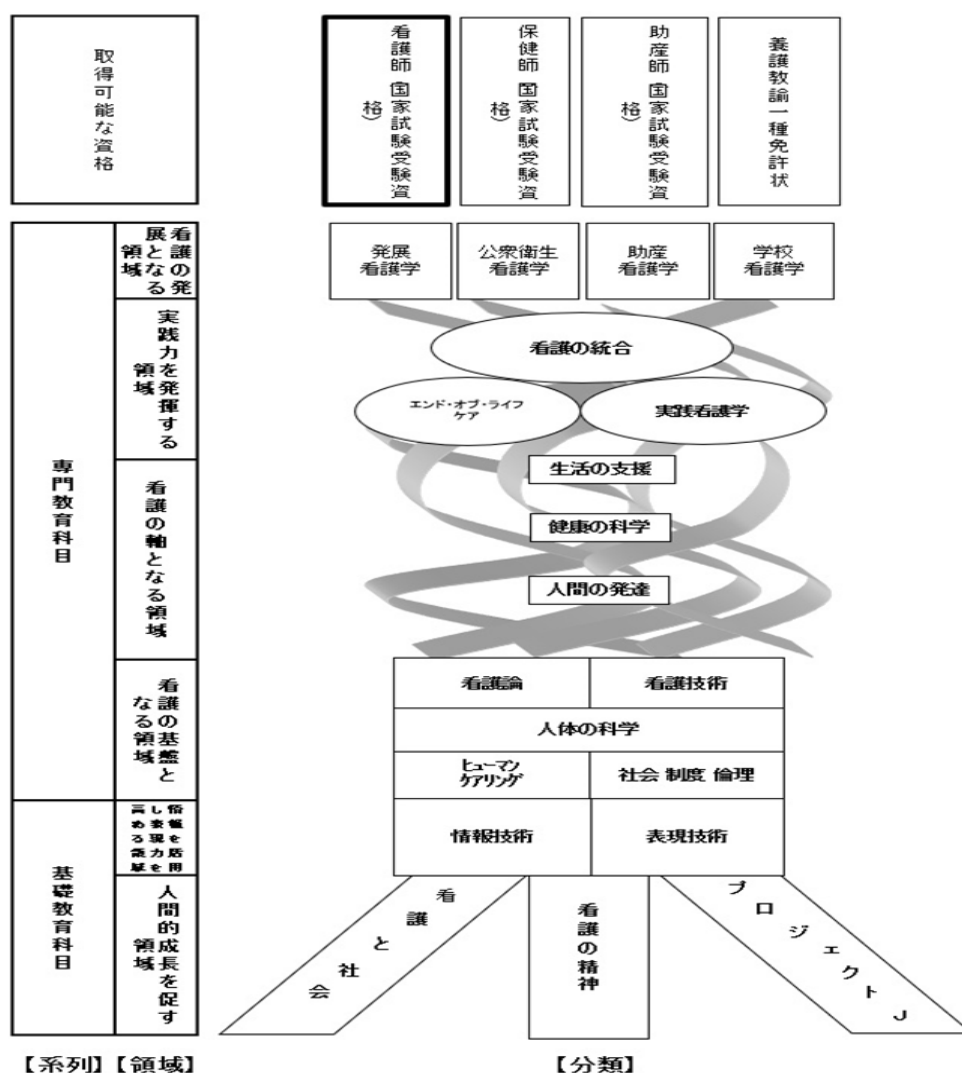
「基礎教育科目」では、『人間的成長を促す領域』が、個人としての成長と生涯学習の基盤作りとなる科目領域であり、文化や歴史に育まれた人としての生き方や社会のあり方について理解するとともにカトリックの人間観に基づいて看護学を学ぶ位置づけや動機づけを明確にし、看護を提供するための基本的力を養っていく。『情報を活用し表現力を高める領域』は、情報化と国際化が進む社会の中で人とコミュニケーションできる力と情報活用力を高め、事実と根拠に基づいた看護（Evidence Based Nursing;EBN）が展開できるための基礎づくり、考える力や自己表現力を育成する。

「専門教育科目」では、『看護の基盤となる領域』が、「人体の科学」、「ヒューマンケアリング」、「社会・制度・倫理」、「看護論」、「看護技術」の5つの分類からなり、看護学の基盤となる考え方や態度を育成するものである。『看護の軸となる領域』は「人間の発達」、「健康の科学」、「生活の支援」に分類され、看護の対象となる人間の発達段階、健康状態生活過程に応じた看護を科学的根拠に基づいて援助できるような知識、技術を学び、3年前期までに各領域別看護を修得していく。『実践力を発揮する領域』は、「実践看護学」、「エンド・オブ・ライフケア」、「看護の統合」の3分野からなり、2年次後期から始まる「小児看護保健実践」、3年次前期の「実践看護学演習Ⅰ」、3年次後期には成人看護学・老年看護学・小児看護学・母性看護学・精神看護学の5領域に関する臨地実習を配置し実践力を高める教育編成としている。また、カトリックの人間観を基盤にしながら、人生の最期を生きる人々にとっての生きる意味、尊厳ある死を迎えるための看護のありようを学ぶこと、自己啓発能力と研究的態度を身につけること、並びに地域共生社会の実現に向けた、子どもから高齢者、病気や障害を抱えた人々への平常時からの支援の在り方と看護職の役割を学ぶことを目的としたカリキュラムとしている。

『看護の発展となる領域』は「発展看護学」、「公衆衛生看護学」、「助産看護学」、「学校看護学」の4分野からなり、専門教育科目としてカトリック精神に基づく人間愛を基盤とした上で、看護師、保健師、助産師、養護教諭として、より発展的な学習へとつなげるものである。【資料\_学生便覧看護別冊（教育課程の構造図）】



教育課程の構造図



### 【看護栄養学部 健康栄養学科】

健康栄養学科の教育課程は、カリキュラム・ポリシーに沿って3つの系列として体系的に編成されている。一番目は主に初年次に履修する「基礎教育科目」、次は管理栄養士養成施設の指定基準で求められている「専門教育科目（専門基礎分野及び専門分野）」、最後は家庭科教諭・栄養教諭を目指す学生のための「教職に関する専門教育科目」である。

「基礎教育科目」は、『人間的成長を促す領域』と『情報を活用し視野を広める領域』とから構成されている。前者の領域ではカトリック精神を培うための教科（純心講座、キリスト教概論Ⅰ、人間の探求）を「建学の精神」という分野にまとめて必修とし、かつ、元女子大学としての特色を生かして女性の心身に関する講座（人間関係論、家族論、ジェンダー論）を開設している。また、自然科学の知識を滋養し、専門教育の理解を助けるために、初年次前期に化学系、生物系の科目（基礎化学、生物有機化学、生命科学）を配当している。さらに、職業意識の早期の確立のためにインターンシップの単位化（インターンシップⅠ・Ⅱ）や地域との共生を認識するために「地域貢献活動Ⅰ・Ⅱ」という講座を開講している。本学には人間科学研究科・心理臨床学専攻（修士課程）があり、学部教育においても心理学分野の学習（心理学概論、臨床心理学概論）に重点をおいている。そのこ

とにより、管理栄養士、教員など人とかかわる職業におけるコミュニケーション力の育成に配慮されている。

「専門教育科目」は、管理栄養士養成施設の指定基準を満たす内容となっており、専門基礎分野で基礎的な知識・技術を身に付けたうえで、専門分野により、さらに深める編成となっている。また、平成 30(2018)年度に発表された「管理栄養士・栄養士養成のための栄養学教育モデル・コア・カリキュラム」の中で、管理栄養士に求められる基本的な資質・能力の獲得に関わる教育の内容の 1 つとして、「栄養学研究」が挙げられている。この「栄養学研究」の学修目標を達成するには、卒業研究をカリキュラムに位置づけることが必須であるため、選択科目であった卒業研究を令和元(2019)年度より全学生に履修を推奨するとともに、令和 2(2020)年度入学生から卒業研究を必修科目へと変更を行った。

また、生命の尊厳や人権の尊重等への配慮を持って栄養学研究を行うためには、倫理の必要性、研究者倫理及び人や動物における具体的配慮とその理由を理解することが必須である。このため、これまで研究室単位で行っていた研究倫理の教育を令和 2(2020)年度より学科全体で統一的に実施（卒業研究の履修開始時に研究倫理に関する講義を開講）している。

学外実習は、実習成果をより高めるために、学生の指導にあたる管理栄養士のレベルの確保と実習施設の選定は、鹿児島県栄養士会の協力を得て行っている。更に実践力強化のために、特別な実習を希望する在学生や卒業生を対象とした「自主研修制度」を設け、長期休暇期間に病院・事業所等での実習を行っている。これらの教育活動を通して、管理栄養士としての実践能力の育成に注力している。

#### 【研究科】

研究科の教育課程は、建学の精神、教育理念を反映し、人間のいのちと真に向き合い、豊かな感性と知性、そして高い倫理観をもって支援を行うことができる臨床心理士、公認心理師の養成を目指すものである。カリキュラムは、人間教育学部および看護栄養学部の教員が大学院を兼任しているという特徴から、「人間科学」という人間を心（精神）と体（身体）の両面からホリスティック（立体的、統合的）に理解し、心理臨床の分野に生かすことを目的とし、「専門領域」、「課題研究」、「特別研究」から編成され、体系化されている。

また、複雑化した現代社会では、ある特定分野の専門的な知識が求められる一方で、幅広い知識を身につけ、異なる考え方やアプローチ方法が理解できるような総合力が必要とされている。本学研究科では、リベラルアーツの視点も重視し、さまざまな学問領域を自由にそして積極的に学ぶことで、実社会で活躍し、豊かな人生を送ることができる総合力のある人間の育成を目指している。

「専門領域」では、より高度な専門的知識の習得を目指し、「課題研究」は、臨床実習を中心に、多様な状況に対して的確に判断し、即時に適切な対応ができる即戦力を養えるよう編成されている。さらに「特別研究」では、修士論文を作成し、臨床体験から得られた仮説を立証し、心理臨床的視点から考察する力を養えるよう編成している。この「専門領域」と「課題研究」、「特別研究」を体系的に編成することで、理論、実践、研究という 3 つを統合したものになっている。

院生の多くは、臨床心理士、公認心理師の受験資格獲得に加え、養護教諭 1 種免許状取得者は加重負担なく養護教諭専修免許状の取得も可能になるよう配慮している。

なお、各学部・研究科の授業科目シラバスは、担当教員が作成し、学科内での第三者チェックにより適切に整備されている。第三者チェックを教員相互で実施することにより、学科科目のシラバスの見直し・改善に役立っている。シラバスは大学ホームページで、学生及び一般に公開されている。履修登録単位数の上限設定については、単位制度の実質を保つために各学科の履修規程で1年間の上限単位を49単位と定めている。ただし、前年度GPA値により履修登録上限の緩和の制度を設け、学生便覧に掲載するとともに、新年度オリエンテーション等にて学生に周知されている。

#### ④教養教育の実施

教養教育は、主に基礎教育科目を通して行っている。各学科の開講状況は、以下のとおりである。

##### 【人間教育学部 教育・心理学科】

教養教育の実施方針はカリキュラム・ポリシーの1に示した内容である。教養教育では、先ず本学の建学の精神について「純心講座」などで学ぶ。その上で初年次教育である「新入生セミナー」などを通して、大学における学びの姿勢や方法を身につける。また、「哲学Ⅰ」、「日本国憲法」、「基礎化学」、「音楽概論」などの幅広い教養科目を通して、豊かな人間性と幅広い教養を涵養し、よりよく生きるための力の基礎をつくる。さらに、基礎教育科目として外国語を設定することで、世界の言語や文化についての触れ、理解を深めることができるとともに、「時事問題演習Ⅰ・Ⅱ」を設定することで、日本及び世界の政治経済等の動向を深めることができるようになっている。

##### 【看護栄養学部 看護学科】

基礎教育科目は主に「看護の精神」、「看護と社会」、「プロジェクトJ」、「情報技術」、「表現技術」の5分類で構成されており、基本的に初年次に実施されるものが多い。各分類の概要と配置される科目は、以下の表のとおりである。

[看護学科の基礎教育科目の概要] (令和4(2022)年度入学生から)

分類	概要	主な科目
看護の精神	文化や歴史に育まれた人としての生き方や社会のあり方について理解するとともにカトリックの人間観にもとづいて看護学を学ぶ位置づけや動機づけを明確にする。	看護入門 キリスト教論 建学の精神と看護 心理学概論
看護と社会	日本における文化や家族など社会の現状を理解した上で、これらに対応した看護を提供するための基本的力を養う。	家族論 日本文化 ジェンダー論
プロジェクトJ	自分の興味や関心のあるテーマをとりあげて生活に密着した探求心を培う。	認知症援助論 時事問題演習Ⅰ 時事問題演習Ⅱ
情報技術	情報活用力を高め、事実と根拠に基づいた看護(Evidence Based Nursing:EBN)が展開できるための基礎づくりを行う。	看護統計学 看護情報学 基礎情報処理
表現技術	考える力や自己表現力を育成する。	論理的思考法 プレゼンテーション技法 英会話

【看護栄養学部 健康栄養学科】

基礎教育科目は、2つの領域（「人間的成長を促す領域」と「情報を活用し視野を広める領域」）と、8つの分類（「建学の精神」、「人間教養」、「自然科学」、「人間発達」、「保健体育」、「情報活用」、「国際教養」、「外国語」）で構成されている。この「基礎教育科目」では、文系・理系の垣根を超えた多くの科目（53 授業科目）が開講されており、本学の教育目的にも記載されている豊かな人間性を養うことに貢献している。なお、このうち 11 科目（「純心講座」、「キリスト教概論Ⅰ」、「人間の探求」、「人間関係論」、「家族論」、「健康スポーツⅠ・Ⅱ」、「情報処理Ⅰ・Ⅱ」、「英語Ⅰ・Ⅱ」）を必修科目としている。

⑤教授方法の工夫と効果的な実施

授業は、各科目の特徴に合わせて、講義、演習、実験、実習、実技のすべての授業形態を活用して実施している。ただし、講義の授業であっても座学中心とするのではなく、学生自らが能動的に学習プロセスに参加することを目的にグループ・ディスカッションやグループワーク等を取り入れたアクティブ・ラーニングを実施している科目が多数あり、その教授方法はシラバスで周知している。

学科・研究科別での特徴的な取り組みは、以下のとおりである。

【人間教育学部 教育・心理学科】

基礎教育科目及び学科共通専門科目については、基本的には 85 名までは対応できるクラス編成としている。実技科目はおおむね 40 名程度で、外国語科目は約 25 名以下でクラス編成を行う。専攻・コースごとに定められた専門教育科目については、初等・中等（英語）教育専攻の専門教育科目は、基本的には受講生が 50 名までは対応できるクラス編成とする。心理・文化専攻の専門教育科目は、基本的には 35 名までの受講生に対応できるクラス編成とする。

初年次教育として、1 年次前期に必修科目「新入生セミナー」を設置している。「新入生セミナー」では研究倫理、ノートテイキング、読解、図書検索、プレゼンテーション、文章作成法、キャリア教育などを扱い、大学で学ぶということの基盤になっている。こうした学習スキルに関する内容は「基礎情報処理」、「情報科学概論」などの初年次教育科目で補完・発展させ、進路指導に関してはアセンブリーを利用した進路ガイダンスで補完し、初年次教育に体系を与えている。また、学習態度の育成や人格的な成長を促すために「純心講座」や「キリスト教概論Ⅰ」を 1 年次の必修科目としている。

海外語学研修については、授業科目の「海外語学研修」を実施する。研修先はオーストラリア、ニュージーランド、シンガポール、アメリカ合衆国、カナダなどの語学学校や教育施設を予定している。

【看護栄養学部 看護学科】

各年度末あるいは年度初めに実施する「学修成果アンケート」の分析結果を基に看護学会で改善点を検討し実施している。具体的取り組みとして、卒業時、「カトリックの人間観に基づき、かけがえのない存在であるいのちの大切さを理解することができる」という項目の上級学年の数値の低下している結果に対し卒業を前に教育目的の基盤である「カトリック精神に基づく人間愛」に立ち戻る機会を持つことで、学生がその基盤を大切にしながら看護への一步を踏み出すことができるよう後押しすることを目的として、卒業式前日に看護

学科独自の企画（キャンドルセレモニー）を検討し、実施した。

教育内容・方法の工夫・開発に関しては、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響が少なからず継続している状況である。特に学外での臨地実習に関しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各種行動規制があり実習前のオリエンテーション等で周知している。

教員体制に関しては領域別（基礎看護、成人看護、精神看護、老年看護、在宅看護、母性看護、小児看護、助産選択、公衆衛生選択、養護教諭選択）に運営している。各領域には領域リーダーを配置し、領域リーダーを中心にシラバス作成、教授法の検討、教材備品の確保・保守点検、研究等の情報共有を行なっている。また、領域リーダーは必要な情報提供をするとともに、看護学科会やFD研修等で課題や解決策を協議し、臨地実習体制の強化を図っている。看護学科の教員体制の都合により、1名の教員しか確保できていない領域の運営においては、学内での授業・演習時は互いに協力する、臨地実習時は相談役（教授）を決め、必要時に対応を相談することとしている。

#### 【看護栄養学部 健康栄養学科】

本学の教授方法の特徴としては、小規模校としてのメリットを活かした、学生の勉学だけでなく生活全般の指導体制であることが挙げられる。大学として担任（副担任）の制度により学生指導に当たっていると同時に、管理栄養士国家試験対策として3年次後期から卒業までチューター制を導入し、講師以上の教員が、数名から8名までの学生を担当して学習面をサポートしている。

また、「管理栄養士・栄養士の栄養学教育モデル・コアカリキュラム」及び「管理栄養士国家試験出題基準」が平成30(2018)年度に、「日本人の食事摂取基準」が令和6(2024)年度に改定され、学科長及び教務委員を中心に学科の全教員で協議し、授業内容及び教授方法の改善に取り組んでいる。

学生の実践力強化の一環として、平成28(2016)年度より「食日誌プロジェクト」を実施している。これは授業外（単位認定外）で、1年生全員の毎月5日間の食日誌を点検・栄養指導することにより、食に対する関心を深め、栄養指導のあり方を自然に体得していくプロジェクトである。このプロジェクトには全教員が参加しており、教員は管理栄養士資格保有者と2名一組となり学生10名を毎月担当して指導を行っている。さらに、学期ごとにプロジェクトに関わる全教員が集まり、学生の学修状況の確認を行い、その情報を授業及び本プロジェクトにフィードバックしており、授業内容及び教授方法の改善に役立っている。また、1年生を対象とした「調理技術コンテスト」を毎年前期に開催している。このコンテストは1年生全員が参加しグループ単位で包丁技術を競い、審査員・スタッフとして学科の全教員も参加する催しものであり、調理技術に対する学生の意識を高めるとともに、学生と教員との親睦を深める意図もある。さらに、コロナ禍で中断されていたヨーロッパ食文化海外研修を、6年ぶりに令和6(2024)年度より再開し、学生の食に対する意識・知識・スキルの向上に取り組んでいる。

なお、本学科の学科会には学科の全教員が参加しており、学習面・生活面で問題がある学生についての報告が逐次行われるとともに、学外実習である臨地実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで実習先から寄せられた意見についても毎年学科会にて報告が行われており、学科の全教員が情報を共有することで学生の指導に役立てられている。

### 【研究科】

研究科のカリキュラムは、1 年前期に心理臨床の基礎となる科目を中心にし、後期はその応用となっている。より深く、高度な知識、技能を獲得すると同時に、心と体の両面から人間を統合的にとらえ、見識を備えらえるよう心理臨床の実習の基礎の確立に配慮している。2 年次では、さらに心理臨床学の実践と知見を深めることができるよう編成されている。特に「臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習Ⅱ）」では、学外及び附属心理臨床相談センターでの実習（臨床心理面接、臨床心理査定等）を行い、1 年次で得た知識と技能等を現場で実践することを目的とし、理論と実践の体系化を試みている。また、研究科で開講される科目は、隔年開講科目を設定し、1 日は講義が入らない日を設けて、それぞれの興味関心に沿って学べる時間を確保している。なお、時間割においては可能な限り 1～3 限で終了できるようにし、4～5 限は附属の心理臨床相談センターでの学内実習（「心理実践実習Ⅰ（1 年次履修）」、「臨床心理実習Ⅰ（心理実践実習Ⅱ）（2 年次履修）」）や文献研究等にあて、自己選択的に幅広く教養を身に付けられるよう配慮している。学部での講義とは異なり、より専門的で、質の高い授業を提供できるよう、教員自身の自己研鑽（査読付き論文の作成、科学研究費等の取得等）を勧めている。

### 4-3. 学修成果の把握・評価

#### ①3つのポリシーを踏まえた学修成果の把握・評価方法の確立とその運用

#### ②教育内容・方法及び学修指導などの改善へ向けての学修成果の把握・評価結果のフィードバック

##### (1) 4-3 の自己判定

基準項目 4-3 を満たしている。

##### (2) 4-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①3つのポリシーを踏まえた学修成果の把握・評価方法の確立とその運用

本学では、各学科が掲げるディプロマ・ポリシーについて学修成果の達成状況を把握するため、年度末に実施する「学修成果アンケート」、授業の最終回に実施する「授業アンケート」、進級判定等には「GPA（成績評価平均値）」を、またその他に学生生活実態調査や資格取得状況等において、点検・評価方法を確立し運用している。

#### ②教育内容・方法及び学修指導などの改善へ向けての学修成果の把握・評価結果のフィードバック

各々で実施するアンケート調査結果を元に、学修成果の点検・評価結果を、教育内容・方法および学修指導の改善等について、積極的にフィードバックを行っている。具体的には「学修成果アンケート」の結果を学科別に集計し、企画・FD・SD 委員会でディプロマ・ポリシーの評価を実施する。教育内容・方法および学修指導等の改善へ向けての議論も行い、教員内で情報共有している。また、教員には各科目で実施する「授業アンケート」の評点や学生からのコメントを受け、次年度への改善点の提出を義務化している。

### 〔基準 4 の自己評価〕

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

本学の、「インターンシップⅠ・Ⅱ」（企業）と「学校インターンシップⅠ・Ⅱ」においては、受入先との連携体制を図り、この期間本学教員が受入先を巡回し、学生指導や受入先との面談を行う取組みを行っており、学生は実務的な力をつけられている。「学校インターンシップ」の受入先は薩摩川内市教育委員会との連携協定（平成18(2006)年調印）をもとに薩摩川内市立の幼稚園、小学校、中学校となっている。同じ連携協定の下で「教職フィールドワークⅠ・Ⅱ」（看護学科は「養護教諭フィールドワーク」）が2年次以降に通年で実施されており、教員を目指す学生にとって貴重な体験ができる科目となっている。

学科別の取組みとして、教育・心理学科では、教育内容等の改善を図るための組織的なFD研修として、全学を対象とした教職員全体研修会を年間2回実施している。また、令和7(2025)年度は、新学部及び新学科設置に係るカリキュラム開発等を中心に、学修成果アンケート結果を踏まえた教育活動改善策の検討を進めている。さらに、毎月の学科会及びコース・専攻会議において教育課程等の改善を図っている。

看護学科は、前述の卒業生を対象としたキャンドルセレモニーの実施は、学生にとっては大学生活を振り返る静かな時間を持つことができ、教員にとっては社会に出る学生へメッセージを伝えることができる機会となり、双方にとって有意義なものとなっている。

健康栄養学科では、チューター制による管理栄養士国家試験の学修支援に尽力しており、全体の合格率が低下するなか、全国平均と同等の合格率を維持している。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

看護学科では、学修成果アンケートで「2年次終了時点における看護技術に関する学修成果が低下する傾向」、「DP3. 態度・志向性（人間の尊厳や倫理の意味を理解した上で、あらゆる対象者を理解し援助関係を形成する能力）の構成要素のうち、「カトリックの人間観に基づき、かけがえのない存在であるいのちの大切さを理解することができる」という項目の点数が3年次終了時より低下する傾向」「3年後期の実習中に本来の自身の現状を認知することで落ち込んだり、不安が強くなる可能性が高くなる傾向があると推測」の3点が課題となった。

健康栄養学科では、令和5年度より年度末での全学年での学修成果アンケートを開始し、学修状況に対する学生の自己評価の情報を学生への指導に活かし始めたが、現在のアンケートの質問項目だけでは得られる情報が不足していることが課題となっている。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

看護学科では、前述の課題に対し、授業内容やその方策を検討し、シラバスに反映させること、「キャンドルセレモニー」の継続、実習時の学生指導にあたっての学生との関係づくりはもとより、例年以上に個別的な対応や配慮の必要性となるための取組を予定している。また、卒業生を対象とした、home coming day の開催を予定している。

健康栄養学科では、現在実施している年度末の学修成果アンケートについて調査の1クール（経時変化検討）終了後に、アンケート項目の改定を行い、学修支援への更なる活用を予定している。

人間科学研究科としての今後の取組みとしては、令和7(2025)年度9月に開設された特

別支援教育実践センターとも連携し、特別支援に関しても学びの充実を図っていくことを目指している。また、授業内容については、社会病理現象を鑑みつつ、時代に即した、社会から求められている人材養成となるよう、随時、研究科運営委員会で審議していく。

#### 【資料】

F-3（学則）、F-5（学生便覧）、大学 HP、F-10（健康栄養学科の臨地実習内規//学則//単位認定規程//人間教育学部教育・心理学科履修規程//看護栄養学部看護学科・健康栄養学科履修規程//単位認定規程学//学位論文審査基準）、大学 HP（シラバス）、学科会議事録、教授会議事録、学修成果アンケート、学生による授業評価アンケート、学生生活実態報告書

### 基準 5. 教員・職員

#### 5-1. 教育研究活動のための管理運営の機能性

##### ①学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

##### ②権限の適切な分散と責任の明確化

##### ③職員の配置と役割の明確化

###### (1) 5-1 の自己判定

基準項目 5-1 を満たしている。

###### (2) 5-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### ①学長の適切なリーダーシップの確立・発揮

本学では、学長が法人理事会から教育研究等の事項に関する管理運営責任者として委任されており（理事会業務委任規則第 4 条）、学則第 6 条において「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する」と明記されている。学長は、迅速かつ適切な意思決定を行うため、学長・副学長・研究科長・学部長・事務局長・大学戦略室長で構成される学則第 11 条に基づく大学管理・運営会議を設置し、毎週 1 回開催することで、教学をはじめ大学運営全般に関する事項の審議と円滑な執行を図っている。

学則第 7 条に基づく大学評議会、第 9 条の学部教授会、大学院学則第 9 条の研究科委員会は、学長の諮問機関として定期的に開催され、教学に関する重要事項を審議し、学長に意見を述べるなど、適切に機能している。学長は、教授会の意見を聴取すべき事項（学則第 10 条）について、教授会及び研究科委員会の審議結果を踏まえて意思決定を行っている。また、大学評議会には大学委員会が設置され、学長の委嘱を受けた事項について、企画・立案・調査を行い、重要事項は大学評議会の議を経て、学長の承認後に実施される体制が整備されている。

更に、「ガバナンス・コード」により、学長は組織倫理・研究倫理の確保を図るため、関連規程や検査指導監督体制の整備を進め、大学全体の教学及び経営管理に関する事項を適切に執行している。

##### ②権限の適切な分散と責任の明確化

本学では、副学長を設置し、学則第 6 条により「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる」と規定されている。副学長は、入学者選抜委員会委員長や教育課程の総



括的役割を担い、教学分野の中心的な責務を果たしている。

事務組織は、事務局に学生部を置き、総務企画課、学生支援課、入試広報課、進路支援課、会計課、図書課の6課で構成されている。各課は大学事務組織規程に基づき分掌事務を所掌し、重要業務については、課を超えた特別体制で柔軟に対応している。

学生部長は教員が兼務し、事務局と教員が連携して学生生活支援を有機的に行う体制が整えられている。学長の統督の下、副学長が教学マネジメントを総括し、両学部長・研究科長・事務局長が所属職員を指導監督する体制が確立されている。

また、月1回開催される企画・FD・SD委員会では、大学、大学院の将来計画や改善事項を基に教学方針を決定し、職員の意見を積極的に傾聴することで、学長のリーダーシップが発揮されている。

### ③職員の配置と役割の明確化

職員の配置と役割の明確化を図るため、事務組織及び分掌は随時見直されており、令和5年度の男女共学化や今年度の大学戦略室の設置、特別支援教育実践センターの開設に対応した効率的かつ効果的な組織体制づくりを推進している。

人事評価は、自己評価申告書を活用しながら、業務執行体制の改善と処遇の適正化に取り組んでいる。これにより、職員の職務遂行に対する意識の向上と、組織内での役割の明確化が図られている。

また、人事異動に際しては適材適所を重視し、職員の能力や適性を踏まえた配置を行うことで、業務の円滑化と職員のモチベーション向上に寄与している。さらに、配置換えを通じて職員のスキル向上や人材育成を促進し、組織全体の資質・能力の底上げを図っている。

## 5-2. 教員の配置

### ①教育研究上の目的及び教育課程に即した教員の採用・昇任などによる教員の確保と配置

#### (1) 5-2の自己判定

基準項目5-2を満たしている。

#### (2) 5-2の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

本学園では、建学の精神および教育理念に基づき、大学の目標ならびに中・長期計画を遂行するため、教育研究上の目的に即した有為な人材の確保と、教員がその能力を最大限に発揮できるような人事運用（採用・配置・昇任等）に努めている。

教員の採用にあたっては、学部・学科のカリキュラム・ポリシーに則り、教育実践及び専門的教育研究に資する人材を選考するため、教員適格審査を実施している。この審査を経て、国の認可申請に基づく承認を得た教員を採用しており、大学設置基準を上回る教員配置を行っている。

また、教員の昇任については、教育研究活動の成果、学生指導、社会貢献等を総合的に評価し、教員選考規程に基づく規定に則り、適切に運用している。

学園の人事基本方針に則り、大学の将来構想を踏まえた上で、年齢構成の是正を図るとともに、教育目的や資格取得の在り方を見直しながら、教育課程に即した教員採用を推進

している。これらの取り組みは、法人本部との連携のもとで進められており、教育の質の向上と持続可能な人材育成体制の構築に寄与している。

### 5-3. 教員・職員の研修・職能開発

#### ①FDをはじめとする教育内容・方法などの改善の工夫・開発と効果的な実施

#### ②SDをはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み

##### (1) 5-3 の自己判定

基準項目 5-3 を満たしている。

##### (2) 5-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①FDをはじめとする教育内容・方法などの改善の工夫・開発と効果的な実施

本学では、学部・学科ごとにFD研修計画を策定し、全教員が参加することを原則としたFD研修を実施している。やむを得ず欠席する場合でも、オンデマンド配信等による受講機会を設けるなど、全員が研修に参加できる体制を整えている。FD研修の内容については、教育内容や方法の改善に資するものとなるよう、各学科からの意見を反映しながら、定期的な見直しを行っている。特に近年は、ルーブリック評価の導入や授業外学修時間の把握、Moodle等のLMSを活用した授業改善を進め、教育の質保証に向けた具体的な取り組みを強化している。具体的には、授業評価アンケート設問項目で評価平均2.0未満となったものや、教員自身が気になる内容については、反省および改善策をまとめている。最終的には、大学の基本方針となるディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの評価へつなげていきたいと考えている。これらの活動の実施状況や成果については、定期的に企画・FD・SD委員会で報告・検討が行われ、全学的な教育の質保証体制の整備・強化へとつなげている。

今後は、FD研修の内容をさらに充実させ、ルーブリック評価や授業外学修時間の把握など、教育の質保証に資する取り組みを全学的に統一していくことで、継続的なPDCAサイクル（計画・実施・評価・改善）を確立していく予定である。また、学生アンケートや授業評価の回収率向上にも努め、より多角的な視点から教育改善を図っていく。

#### ②SDをはじめとする大学運営に関わる職員の資質・能力向上への取り組み

職員の資質・能力向上に向けては、年間計画に基づきSD研修会を実施している。全体研修会では、令和7(2025)年度の大学運営方針および新たな取り組みについて、学長、副学長、事務局長、人間教育学部長より講話があった。大学のさらなる発展に向けた建学の精神と教育理念の共有、PDCAサイクル確立に向けた実践内容、ガバナンス・コード活用による自主的な運営体制の確保についての説明が行われた。また、教学マネジメントの基盤整備や教育成果の可視化を通じた教育の質向上に加え、特別支援教育実践センターおよび情報系新学科開設、教職協働による推進体制の重要性についての共通認識が行われた。さらに、組織体制や事務分掌、事務処理上の留意点についての説明があり、円滑な大学運営に向けた理解を深める機会となった。

加えて、本学では毎年度1回、姉妹校の長崎純心大学との合同研修会も実施し、職員の視野拡大や資質・能力向上を図るとともに、姉妹校間の連携強化に努めている。

今後は、大学の戦略的課題や社会的要請に即した SD 研修のテーマ設定を進めるとともに、新たな制度改革や教育環境の変化に柔軟に対応できる職員研修の充実を図っていく方針である。

#### 5-4. 研究支援

##### ①研究環境の整備と適切な管理運営

##### ②研究倫理の確立と厳正な運用

##### ③研究活動への資源の配分

###### (1) 5-4 の自己判定

基準項目 5-4 を満たしている。

###### (2) 5-4 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

##### ①研究環境の整備と適切な管理運営

研究費助成を希望する教員の研究活動を促進するため、専任教員を対象に年間最大 30 万円の研究費助成制度を設けている。前年度の 9 月末までに「研究計画書」を提出し、学長の認可を受けたうえで研究費を助成している。毎年度終了後 3 か月以内（6 月末まで）に「研究完了・進捗状況報告書」を提出することが義務付けられている。この制度により、計画的かつ透明性の高い研究活動の推進と財政的支援体制が確立されている。研究室については、講師以上の教員には一人一室を確保し、助教・助手の教員にも研究スペースを提供している。各室には机、椅子、パソコンなどの備品が整備されている。

また、外部資金獲得委員会を設置し、科学研究費や民間企業等と連携した共同研究による外部資金獲得へ向けた支援も行っている。科学研究費の申請件数は令和 5(2023)年度 6 件（採択 1 件）、令和 6(2024)年度 5 件（採択 1 件）、令和 7(2025)年度 7 件（採択 2 件）となっている。

##### ②研究倫理の確立と厳正な運用

研究費の適正な管理・運用を目的とした各種規程やマニュアル（研究費使用規程、行動規範、不正行為防止規程、内部監査内規等）を整備し、研究活動における高い倫理性の保持に努めている。研究倫理委員会は教員の申し出により開催され、事前に関係資料を配布し、質問・改善事項を申請者に伝えることで、審査の効率化と十分な審査時間の確保へとつなげている。また、全教員へ日本学術振興会の「研究倫理 e ラーニングコース」の受講と修了証書の提出を義務付けており、大学院生にも 1 年次開講の必修科目で研究倫理教育を実施している。さらに科学研究費執行の際は、「不正防止に向けたチェックリスト」による確認を行い、不正防止に努めている。

##### ③研究活動への資源の配分

研究費の配分については、課題研究の有無や職階に応じて年額を設定し、教授・准教授・講師には 5 万円、助教・助手には 2.5 万円を支給している。さらに、課題研究が認可された場合には、教授・准教授・講師には 25 万円、助教・助手には 7.5 万円を上限に追加助成している。研究費の使途は、機器備品費、消耗品費、出張旅費、通信費等とし、教員の多

様な研究活動を支援している。

**〔基準 5 の自己評価〕**

(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

科学研究費の獲得に向けては、個人研究費からではなく、大学予算として「科研費ウェビナー」の視聴や関連書籍の貸し出しを行い、応募者の増加および採択率の向上へと取り組んでおり、効果がみられている。

(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など  
特になし。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定  
特になし。

**【資料】**

F-3（学則）、F-10（ガバナンス・コード）、企画・FD・SD 委員会、F D S D 研修計画、令和 7 年度全体研修会資料

**基準 6. 経営・管理と財務**

**6-1. 経営の規律と誠実性**

**①経営の規律と誠実性の維持**

**②環境保全、人権、安全への配慮**

(1) 6-1 の自己判定

基準項目 6-1 を満たしている。

(2) 6-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

**①経営の規律と誠実性の維持**

令和 7(2025)年 4 月 1 日施行の改正私立学校法に合わせて、寄附行為の変更及び関連する規則等の制定・改正を行い、理事会・評議員会・監事等の建設的な協働と相互けん制を確立し、ガバナンスの強化を図ったところである。

学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為第 3 条において、「この法人は、カトリック精神に基づき人格教育を施し、もって有為な人材を育成するため、教育基本法及び学校教育法並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行うことを目的とする。」と明示されている。

学園の経営は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法等関連法規に従って、寄附行為に基づき運営されている。また、学校教育法施行規則 172 条の 2 で規定されている教育研究活動等の状況及び教育免許法施行規則第 22 条の 6 で規定されている教員養成の状況に関する情報は、本学ホームページで公表している。さらに、私立学校法で規定されてい

る書類等については学園ホームページで公表するとともに、備置きが必要とされている寄附行為等についても、法人本部総務部に常時備え付けており、申し出に応じて閲覧に供している。経営の規律と誠実性を維持するため、寄附行為第13条で「理事会は、この法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定め、執行と意思決定、重要事項の決定及び監督機能の役割を持たせている。また、評議員会を設置し、寄附行為第36条第1項で「評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。」と定め、監督・諮問機関、意思の表明・決議、監査機能、構成員の監視の役割を持たせている。また、法人の業務及び財産の状況並びに理事の職務執行状況等を監査する機関として監事を置いている。

また、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他学校法人の業務の適正を確保するための体制整備、いわゆる内部統制システムの整備を行い、学園の適正かつ公正な業務運営の確保及び社会的信頼の向上に努めている。

理事長は、学園業務の決定事項について、法人本部業務を統括し、管理・運営協議会、事務部局長・課長合同会議には直接出席の上、意見の聴取、方針の伝達、指導監督等を行い学園全体の経営規律と誠実性の維持を図っている。

大学は、経営の規律と誠実性の維持を図るため、関係法令と学園の定めた規則規程等を遵守し、学則に掲げる目的の達成に努め、社会的責任と公共的使命の重要性を認識して、倫理、コンプライアンスを確立する行動基準として「大学倫理綱領」を定めている。

また、令和3(2021)年10月に「ガバナンス・コード」を策定し、令和5(2023)年4月に改正、毎年度検証を行い、その結果を大学ホームページで公表している。学長は、理事会から委任された教育研究等の事項に関する大学の管理運営責任者として、組織倫理、研究倫理の確保を図るため関連規定、検査指導監督体制の整備を図るなどガバナンスを発揮し大学全体の教学や経営管理に関する事項を適切に執行している。

【資料6①】学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為，【資料6②】学園HP→「情報の公開」，  
【資料6③】学園理事会運営規則，【資料6④】学園評議員会運営規則，【資料6⑤】学園常任理事会規程，【資料6⑥】学園内部統制システム整備の基本方針，【資料6⑦】学園理事の職務及び決裁権限規程，【資料6⑧】学園リスク管理規程，【資料6⑨】学園コンプライアンス推進規程，【資料6⑩】学園監事監査規程，【資料6⑪】学園文書管理規程，【資料6⑫】学園内部監査規程，【資料6⑬】学園 管理・運営協議会規程

## ②環境保全、人権、安全への配慮

地域とともにある大学として、地域コミュニティの一員として積極的に薩摩川内市当局や地元自治会との情報交換、諸実践活動に参加し、日常的に環境保全に取り組んでいる。

人権については、年4回の人権委員会を開催している。また、年に2回学内人権週間を設定し、期間中、学生、教職員合同の人権問題研修会等を実施し、情報モラル、拉致被害者家族、同和問題、女性の人権など取り上げてきた。また、令和2(2020)年度から人権週間に校内放送による学生からの呼びかけ、啓発ポスターの掲示をするなど、今日的課題となっている人権侵害について広い視野から考える機会を提供し啓発を行った。

学園においては、令和7(2025)年1月には、危機の発生時に迅速・的確に対処するためのリスク管理規程を制定するとともに、セクシュアル・ハラスメント等の防止を図るためのハラスメント防止等に関する規則を運用し、学園のすべての学生、教職員に、公正で安全かつ快適な環境の下に、学習、教育、研究及び就業機会を保障している。

安全については、免震構造のホールをはじめキャンパス内の全ての建物は耐震化が図られている。教職員及び学生の危機、安全意識の啓発として、アセンブリーの時間に警察から担当者を招へいしての防犯対策啓発講座の開催や消防局と連携した防災避難訓練を実施している。特に、大学から13km地点に川内原子力発電所があることから、原発事故に関しては、大学危機管理規程及び薩摩川内市の原子力防災計画に基づいて、原子力災害に備え、学生及び教職員の安全が確保できるように、原子力防災体制「原子力防災マニュアル(学生版)」を整備している。また、災害時の非常食の備蓄や飲料水等は、後援会や関係機関団体の協力で必要量の確保がなされている。

これらの取り組みを通して、環境保全、人権、安全への配慮は規程の整備や各種体制が整備されており、現状でできる配慮は十分行われている。

**【資料6⑧】学園リスク管理規程、【資料6⑭】学園ハラスメント防止等に関する規則、【資料⑮】「防災避難訓練計画」「原子力防災マニュアル(学生版)」**

## 6-2. 理事会の機能

①使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

②使命・目的の達成への継続的努力

(1) 6-2の自己判定

基準項目6-2を満たしている。

(2) 6-2の自己判定の理由(事実の説明及び自己評価)

①使命・目的の達成に向けて意思決定ができる体制の整備とその機能性

学園の教学を含む管理・運営に関しては「学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為」に基づき、理事・監事・評議員・会計監査人の選任等が適切に行われている。なお、令和7年度以降は理事選任機関を評議員会として位置付けている。

法人は、令和6(2024)年度においては、議決機関として「理事会」を年5回、常任理事会を9回、諮問機関として「評議員会」を4回開催している。なお、令和7(2025)年度以降の理事会においては、理事長及び常任理事は、理事の職務執行状況について理事会で報告することとしている。

学園及び各所属の管理運営の主要事項や理事会付議事項等を審議するために、理事長の諮問機関として「学園管理・運営協議会」を設置している。

各年度の予算及び事業計画等については、寄附行為の定めに基づき、あらかじめ評議員会の意見を聴き、理事会において決定し理事長が具体的な執行を行っている。また、理事会は中間期において中長期計画の進捗状況を把握するなどして、事業計画等の確実な執行を促し、理事長は理事会の意を体し業務執行を行っている。

法人本部は、理事長のもとに事務局を置き、総務担当理事と財務担当理事及び各職員が日常的に理事長を補佐し、学園全体の人事・財務・会計・施設管理などを統括し大学等と

連携しながら法人全体の管理運営を行っている。なお、理事長直轄の組織として平成 27(2015)年度から経営方針などの政策立案を行う「経営強化推進本部」を置いてきたが、令和 3(2021)年 7 月「経営改善戦略本部」として組織替えし、事務局体制の更なる強化を図っている。

各所属の運営にあたっては、法人、各所属から人事方針、予算編成、決算、規則の制定改廃、中長期計画の実施状況、事業計画や実績報告、監査などが、随時議案や報告案件として、理事会や評議員会に提出され、法人としての意思決定の最終判断として理事会の審議・決定がなされている。ここでの決定事項は、理事長の主導の下実施に移されるが、各所属長に規程等で委任された事項は各所属長の責任と権限で円滑に執行している。

学園の日常の管理運営に関しては、常任理事が業務を分担し理事長を支え、原則月 1 回の常任理事会を開催している。また各所属の管理職を構成メンバーとする「学園管理・運営協議会」、「学園事務部局長会議」及び「学園課長会議」を定期的に行い各部署の重要事項の協議、連絡・調整、意見聴取、研修などを一体的に行っている。

学園はこの会議を通して、理事会で方向の出される戦略的意思決定事項から具体的業務に至るまで全体で検討することによって、内部の意思疎通はもとより学園本部の方針等の徹底を図り、適正で合理的な管理運営を行っている。このことから理事会の機能は具現化されており、適正に運営されている。

【資料 6 ①】学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為，【資料 6 ③】学園理事会運営規則，【資料 6 ⑤】学園常任理事会規程，【資料 6 ⑬】学園 管理・運営協議会規程，【資料 6 ⑯】中長期計画の進捗状況（令和 6 年度理事会），【資料 6 ⑰】学園 経営改善戦略本部設置要綱，【資料 6 ⑱】学園 事務部局長会議規程，【資料 6 ⑲】学園 課長会議規程

## ②使命・目的の達成への継続的努力

学園の建学の精神・理念を踏まえて、鹿児島純心の女子教育の伝統を、次世代に引き継ぎ、地域に信頼され、広く社会に貢献する学園として、新たな「純心ブランド」を創造することを目指して学園中長期計画を策定し、毎年度、大学他所属における事業の実施状況や課題等を点検評価し、PDCA サイクルによる計画の改善を図っている。

### 6-3. 管理運営の円滑化とチェック機能

#### ①法人の意思決定の円滑化

#### ②評議員会と監事のチェック機能

##### (1) 6-3 の自己判定

基準項目 6-3 を満たしている。

##### (2) 6-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

#### ①法人の意思決定の円滑化

私学法改正後においては、相互けん制の観点から理事と評議員を兼務できないこととされたところであるが、評議員会へは監事及び常任理事が出席することとしていることから、これまで同様に意思疎通と連携を図り、法人の意思決定を円滑に行うことができる体

制となっている。なお、理事会と評議員会との決議が異なる場合には、理事会と評議員会の協議の場を設け丁寧な説明を行うこととしている。

なお、「学園事務部局長会議」及び「学園課長会議」を定期的を開催し、各職員からの意見・要望・提案も聴取する機会ともしている。

## ②評議員会と監事のチェック機能

評議員会は、11人で構成され、寄附行為に定められた理事会・評議員会での選任手続きがとられている。また、寄附行為第36条第2項に諮問事項が規定されており、理事会決定前にあらかじめ評議員会の意見が聴取されている。また理事長は、年度当初の評議員会に前年度決算及び事業の実績を報告し、意見を求めている。

監事は、2名を外部から弁護士、企業経営者を非常勤職として選任しており、選任にあたっては評議員会の議決事項として寄附行為に則り適切に選任手続きがなされている。両監事は、理事会及び評議員会に出席し、法人の業務、財産の状況及び役員の業務執行状況等を掌握している。また、理事会、評議員会の議事録には、署名人に監事を含め、真正性及び非改変性を図っている。年度当初の監事監査計画の立案時等においては、会計監査人（公認会計士）や事務局内部監査室と連携するなど意思疎通を図っており、この監査計画に基づき適切に監査がなされ、監査結果については年度当初の評議員会・理事会に報告されるなど、チェック機能が適切に発揮されている。

【資料6⑩】学園 役員監事名簿，【資料6⑪】学園監事監査規程，【資料6⑫】令和7年度 学園監事監査計画書，【資料6⑬】令和6年度監事監査報告書、令和6年度臨時監査報告書，【資料6⑭】学園 評議員会名簿，【資料6⑮】学校法人鹿児島純心女子学園寄附行為

## 6-4. 財務基盤と収支

### ①財務基盤の確立

### ②収支バランスの確保

### ③中期的な計画に基づく適切な財務運営

#### (1) 6-4の自己判定

基準項目6-4を満たしている。

#### (2) 6-4の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### ①財務基盤の確立

学校法人全体としては、入学定員割れを主因に基本金組入前当年度収支差額が過去5年間、令和2(2010)年度／△702百万円、令和3(2021)年度／△539百万円、令和4(2022)年度／△509百万円、令和5(2023)年度／△388百万円、令和6(2024)年度／△277百万円と支出超過が続いているものの、一定の改善基調にある。

学園の収入は、学生数の増減によって大きく影響する。

令和2(2020)年度以降、短期大学の定員未充足が拡大しつつあったことから、令和7年1月理事会において、短期大学の令和8(2026)年度以降の募集停止を決定し、収支改善効果により学園として経営基盤の安定を図っていくこととしている。



法人全体でみると、本業で資金流出が生じてはいるが、運用資産を活用しながら、学科の新設や学園施設を活用した大学の機能強化を図り学生の確保に注力していくこととしている。

#### 【資料 6 ㉔】短期大学募集停止公表資料

### ②収支バランスの確保

本学園の収入は、過去 5 年間の学生生徒等納付金比率は 60%前後で推移しており、学生数の増減によって経常収入に大きく影響する。

学納金の確保に限らず、補助金の獲得や寄付金収入等で外部資金の獲得における取組みを続けることが必要であり、短期大学及び大学は、補助金・助成金等の増額確保を目指して外部資金獲得のための委員会を設置しているが、学園経営改善計画の外部資金獲得戦略の実現を図るため、法人本部に令和 3(2021)年 9 月学園外部資金プロジェクトチームを発足させた。同チームでは、科研費の獲得に向けた取組みの協議、経常費補助金の仕組みについての研修や寄附金控除制度を維持するための教職員への寄附の呼びかけなどを行い、外部資金獲得の方策や寄付文化への理解を深めている。

支出については、特に課題である人件費の抑制に努めてきているが、令和 6(2024)年度の人件費比率は、80.0%となり令和 5(2023)年度の 83.5%は下回ったものの、中長期計画目標値を上回る状況となっている。これは、令和元(2019)年度以降人件費総額は減らしてきているものの、学生生徒の減少が急激で学生生徒等納付金収入が落ち込んだことが主因である。

学生生徒等の確保のため、教育の質保証が学生数等の定員確保に連動するように、教育内容の充実と共に、広報戦略、競争力強化の取組みを粘り強く続けることで段階的に回復していく必要があることから、教職員全員に対し財務状況の危機意識を共有し、教職員一丸となつての経営改善の取組みを促す理事長によるメッセージの発出、法人事務局長による大学教職員等を対象にした SD 研修会の実施等により意識改革に全力を傾けるなど、安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保を図っている。

資産の運用は、資産運用規則に則り資産運用計画を作成し理事会の決議を経て実施しており、令和 6(2024)年度の資産運用結果は令和 7(2025)年 5 月評議員会及び理事会に報告している。なお、今日のグローバルな金融情勢や学園の財務状況を鑑み、年度途中にも理事会において随時報告モニタリングを受けながら安全性と収益のバランスを考慮の上、適正な資産運用に努めている。

#### 【資料 6 ㉕】学園外部資金プロジェクトチーム設置要綱，【資料 6 ㉖】財務比率の経年比較，【資料 6 ㉗】学園資産運用規則

### ③中期的な計画に基づく適切な財務運営

学園本部は、平成 29(2017)年度に策定した学園の中長期計画において経営基盤の安定を図るため、「学園の園児、生徒、学生の定員充足と財務基盤の健全化を達成するため、戦略的広報とともに、ガバナンスの強化を図り、学園が永続的に存続発展する土台作りを行う」としており、長期的には財政基盤の安定的な確立、中期的には財務の安定化を掲げている。

各所属は、学園の中長期計画に沿ってそれぞれ所属の中長期計画を立案し、年度当初事業計画と予算申請等が行われ、学園予算委員会の審議、理事長決定を経て予算書案が作成されている。予算書案は、評議員会の意見を聴取した後、理事会に提案され決定を行っており、予算の変更（補正予算）も同様の手続きを経て決定、執行がなされている。

学園全体として、人件費を削減できるよう各年度の事業計画に、人件費の抑制や適正規模の人員配置に是正するための計画を策定し、所属長の理解を得ながら人件費比率の削減を進めてきた。しかしながら、財務計画前期5ヵ年の数値目標は達成できなかったことから、令和3(2021)年5月理事会で中長期計画の後期財務計画を令和3(2021)年6月策定された学園経営改善計画により執行管理することとされた。

学園経営改善計画（令和3年度～7年度）中は、中長期計画に追記された後期財務計画において学園経営改善計画を用いることにより、理事会の統括の下、中長期計画に基づく適切な財務運営の確立を図っている。

**【資料6㉔】学園中長期計画（平成29年～令和8年）、【資料6㉕】学園予算委員会、【資料6㉖】学園経営改善計画（令和3年～令和7年）**

## 6-5. 会計

### ①会計処理の適正な実施

### ②会計監査の体制整備と厳正な実施

#### (1) 6-5 の自己判定

基準項目 6-5 を満たしている。

#### (2) 6-5 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

### ①会計処理の適正な実施

会計処理は、学園経理規程に基づき学園本部において集中処理している。

各部署で作成される「支出伺書」や「出張申請」等の伝票は、担当者控に会計処理上の確認事項等が記載され、記入相違の防止等が図られている。

新規採用教職員には会計処理に関する手引書を学園本部が作成し、新任者オリエンテーション等を通して作成記入上の注意を徹底している。

教職員が作成した「支出伺書」は、支出担当者の検収を経た証憑書類とともに、大学会計課に提出される。

大学会計課で受理された「支出伺書」は、記載内容の点検後に法人本部会計課へ転送され、部門・科目等の設定を確認した上で伝票番号が付与され、経理部長の査印で支払等の手続きが行われる。

経理統括責任者は理事長とし、経理責任者は財務担当常任理事があたり、会計処理は正確かつ迅速適正に実施している。

また、会計処理の適性を期するため公認会計士2名（学園会計監査人及び補助者）に各所属現地調査を含む年度あたり10日間程度の面接管理指導を依頼している。

これらを通して疑義のある処理案件については、公認会計士の指導を受けながら、法人本部経理部として統一見解をまとめて随時各所属を指導するほか、事務部局長・課長合同会議等を通じて会計事務処理上の注意点の周知徹底を図っており、日常の会計処理

の適正な実施がなされている。

なお、予算執行における補正予算については、必要な時期に計上することとしており、適切な予算管理に努めている。

**【資料 6 ㉑】 学園経理規程 【6-5】**

**② 会計監査の体制整備と厳正な実施**

学園内部統制システム整備の基本方針に基づき学園監事監査規定が定められ、学園監事による業務等監査が、外部監事 2 名で実施されている。なお監事の選任については、評議員会の議決事項とされている。

監査は、学校法人の業務及び財産の状況、役員の業務執行の状況等についてなされ、毎会計年度「監査報告書」が作成され理事会及び評議員会に報告されている。

令和 6(2024)年度決算に係る「監査報告書」は、令和 7(2025)年 5 月評議員会、理事会に提出され、学校会計基準に準拠し会計帳簿の記載と合致していること、業務及び財産は法令に反する事実のないことが記載されている。

学園内部監査は、学園内部監査規則に基づく監査計画によって内部監査室が監事や公認会計士（会計監査人）による監査に同行、監査の補完を行い、学園の監査の効率的な実施が行われている。

なお、令和 7(2025)年度以降については、私立学校法及び寄附行為に基づき、会計監査人を選任することとし、選任議案は監事が決定のうえ、評議員会の決議により選任した。今後、会計監査人は、法令に基づき、学園の計算書類等を監査して会計監査報告を作成し、監事及び理事会に提出することとしている。

**【資料 6 ㉒】 学園監事監査規程，【資料 6 ㉓】 令和 6 年度監事監査報告書，【資料 6 ㉔】 学園内部監査規程，【資料 6 ㉕】 令和 6 年度学園内部監査計画**

**[基準 6 の自己評価]**

**(1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み**

令和 7(2025)年 4 月 1 日施行の私立学校法の改正に合わせて、寄附行為の変更を行うとともに、理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制、その他学校法人の業務の適正を確保するための体制整備、いわゆる内部統制システムの整備を行い、ガバナンスの強化を図った。また、常任理事で構成される常任理事会を定期的に開催し、管理運営事項の協議や情報の共有を行い、学園の政策の方向性についての議論を深めることができた。

資産運用に関しては、保有している株式の適切なタイミングでの売却を計画的に行うとともに、理事会決議を受けた資産運用計画に則り安全性の高い商品へのシフトを進めた。令和 6(2024)年度には、売却額から簿価を差引いた売却差額 207 百万円のプラスを計上し、学園運営に寄与した。

**(2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など**

安定した財務基盤の継続のためには、経常収入増加のための学生数確保が最重要課題であり、全教職員が一丸となり取組みを進めていく必要がある。また、支出の削減につ

いては、人件費比率が高い値で推移している状況があり、人件費を抑制することが大きな課題である。

会計事務処理は手作業によるものが多くみられるため、電算化を視野に効率化の検討が課題である。

(3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

大学における学生数確保については、国の補助制度等を活用した学科再編に取り組むとともに、新たなブランドの確立に向けた取り組みを進めていくこととしている。

会計事務処理の電算化については、学園の財務状況や人員配置計画など総合的に検討していく必要があり、費用対効果を考慮しつつ効率化を図っていくこととしている。

#### Ⅳ. 大学が独自に設定した基準による自己評価

##### 基準 A. 特別支援教育実践センター設立による障害児地域支援充実への貢献

###### A-1. 特別支援教育の必要性和センター設立の意義

###### (1) A-1 の自己判定

基準項目 A-1 を満たしている。

###### (2) A-1 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

我が国の小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒数は近年急増しており、直近 10 年間では 2.1 倍に増えている。また、鹿児島県は 3.8 倍と、全国平均に比べ高い伸び率を示している現状があり、小・中学校等に在籍する発達障害等のある児童生徒数の増加やその特性に応じた対応など、学校教育全体の中で特別支援教育をいかに推進するかが大きな教育課題になっている。これは保育所や幼稚園、認定こども園等の未就学期間においても、小・中学校と同様であり、障害のある幼児への専門的対応が課題になっている（令和 6（2024）4 月に国立特別支援教育総合研究所の報告に、未就学段階においても、特別な支援を要する乳幼児が全体の 8.2%、療育との並行通園の利用児がいる幼稚園等は、全体の 74.6%に上るというデータがある）。

これらの現状を踏まえ、大学として人材育成機能、教育相談機能、研修支援機能を有する特別支援教育実践センターを設立し、地域への組織的な支援と有為人材を育成・輩出することは意義のある取り組みである。

###### A-2. 障害児・者の理解と支援に向けた取り組み

###### (1) A-2 の自己判定

基準項目 A-2 を満たしている。

###### (2) A-2 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

###### 【学生を対象とした人材育成】

特別支援教育の必要性和センター設立の意義を踏まえ、大学という高等教育機関としての役割から、保育所や幼稚園、認定こども園等の未就学期間から小・中学校等の学校現場や、社会の中での障害児・者への理解を深め、互いに支え合える人材になるための教育を構築していくことが必要である。

本学の場合、教職志願者が多数を占める人間教育学部教育・心理学科のみならず、看護栄養学部看護学科や健康栄養学科においても、全学的に特別支援教育に関する学修を経て、多様性を受容する姿勢と実践的スキルを獲得し、各職場においてそれらを確実に発揮できることを社会に求められていると言える。

そのため、全学生を対象とした社会的・教育的・福祉的な支援の基礎的な在り方等について学び、障害児・者の人権や尊厳等を認識し、共生社会を形成できる人材を育成するカリキュラムを提案することとした。また、特別支援学校教諭の課程認定を持つ本学の強みを活かし、既存の科目を活用した「特別支援サポーター（仮称）」プログラムを検討し、学校現場の教員以外でも特別支援教育に関わる人材の育成を目指していく。現在、令和

8(2026)年度に向けて全学共通科目と、義務教育での特別支援教育科目の新規科目を追加し、障害児・者の理解と支援を広げるための取り組みを進めている。

### A-3. 教育現場・対人援助現場との連携と相互支援

#### (1) A-3 の自己判定

基準項目 A-3 を満たしている。

#### (2) A-3 の自己判定の理由（事実の説明及び自己評価）

特別支援教育実践センター発足に向けたワーキンググループにおいて、地域の関係機関からニーズ調査を行い、各々の機関で行われている業務の重複する部分や不足する部分を明確にし、本学センターが地域で求められるものを優先的に取り組むこととした。具体的には教育と福祉の連携を図る（ハブ機能）ためのコンサルテーションを行うよう喫緊の課題を持つ小学校との連携をモデルケースとすることを計画している。また、教育相談活動の機能を持つ機関として、最終的には障害のある子どもと保護者の個別相談等を受けることを目標とするが、まずは特別支援教育において指導や支援を行う現職教員や保育者、福祉関係施設関係者を対象として、専門的知識や技術の普及・啓蒙を図ることで相互に連携を図れるものと想定している。

### 〔基準 A の自己評価〕

#### (1) 成果が出ている取組み、特色ある取組み

学生を対象とした特別支援教育に関する科目の開発は、令和 8(2026)年度カリキュラムに追加することを提案できた。【資料\_ (2025. 6. 17「全学カリキュラム・教養教育検討委員会」)

#### (2) 自己点検・評価や外部による評価で発見された課題など

自己判定理由でも述べたように、本センターで想定している活動（業務）が学外の特別支援組織との業務と重複する部分も見られることから、地域の特別支援教育を円滑に進めていくために何をすべきか細やかな調整を図る必要があることが課題となった。

#### (3) 課題などに対する改善状況と今後の取組み予定

地域の特別支援教育に必要となる活動は、関係機関と連携をとり、実現可能な取組み（活動）からブラッシュアップを図っていく。

## VII. エビデンス集一覧

### エビデンス集（データ編）一覧

コード	タイトル	備考
【共通基礎】	認証評価共通基礎データ	
【表 F-1】	理事長名、学長名等	
【表 F-2】	附属校及び併設校、附属機関の概要	
【表 F-3】	外部評価の実施概要	
【表 3-1】	学部、学科別在籍者数（過去 5 年間）	
【表 3-2】	研究科、専攻別在籍者数（過去 3 年間）	
【表 3-3】	学部、学科別退学者数及び留年者数の推移（過去 3 年間）	
【表 3-4】	就職相談室等の状況	
【表 3-5】	就職の状況（過去 3 年間）	
【表 3-6】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	
【表 3-7】	大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	
【表 3-8】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	
【表 3-9】	学生相談室、保健室等の状況	
【表 3-10】	附属施設の概要（図書館除く）	
【表 3-11】	図書館の開館状況	
【表 3-12】	情報センタ等の状況	
【表 4-1】	授業科目の概要	
【表 4-2】	修得単位状況（前年度実績）	
【表 4-3】	年間履修登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	
【表 5-1】	職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	
【表 6-1】	財務情報の公表（前年度実績）	
【表 6-2】	事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	
【表 6-3】	事業活動収支計算書関係比率（大学単独）	
【表 6-4】	貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	
【表 6-5】	要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去 5 年間）	

※該当しない項目がある場合は、備考欄に「該当なし」と記載。